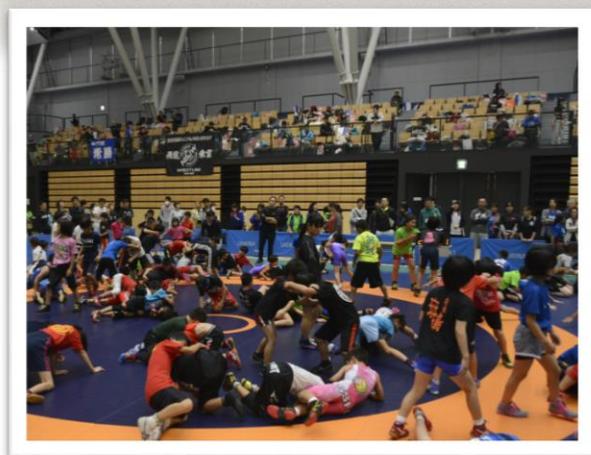
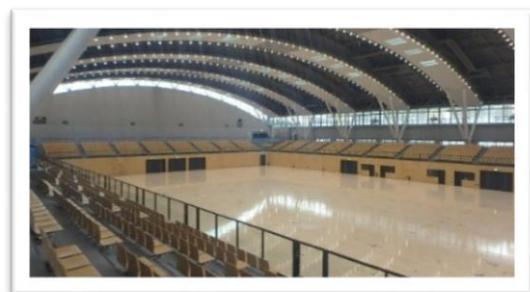


平成30年度 当初予算の概要



津市

目次

■	平成30年度予算編成の基本的な考え方	1
I	当初予算の姿	
	・会計別当初予算	8
	・一般会計	9
	・特別会計	14
	・企業会計	15
II	総合計画施策体系別主な事業	
	・子どもたちの未来が輝くまちづくり	16
	・安心して健やかに暮らせるまちづくり	18
	・いのちと暮らしを守るまちづくり	20
	・心やすらぐ住みよいまちづくり	22
	・自分らしく心豊かに輝けるまちづくり	25
	・魅力と活力を生み出すまちづくり	27
III	平成30年度地域かがやきプログラム事業	31
IV	寄附金等を活用した事業	32
V	目的税の用途について	33
VI	みえ森と緑の県民税市町交付金事業	34
VII	地方消費税交付金が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費	35
VIII	平成30年度当初予算関係資料	
	・会計別当初予算総括表	36
	・一般会計歳入款別予算額調書	37
	・一般会計歳出款別予算額調書	38
	・一般会計歳出性質別予算額調書	39
	・一般会計財源構成比較調書	40
	その他	
	・一般会計当初予算	
	・一般会計予算の推移	
	・市民の皆さん一人当たりの歳出予算（一般会計）	

平成30年度予算編成の基本的な考え方

～ 新たな展開のとき 「まちづくり」から「暮らしづくり」へ ～

〔暮らし応援予算〕

平成30年度は、新しい総合計画がスタートし、津市政は新たな段階の第一歩を踏み出します。この新たな展開に当たって、次なる市政のテーマを、『「まちづくり」から「暮らしづくり」へ』とし、新しい総合計画で掲げた「笑顔があふれ幸せに暮らせる県都 津市」の実現に向けて、市民の、健やかで、穏やかで、豊かな暮らしを実現する施策に重点を置き、力強く市政を進めていきます。

このため、子どもたちのための施策に重きを置き、子どもが笑顔で伸び伸びと成長し、人間性を高める教育を受けられるよう子ども中心の施策を押し進めることから始めます。将来を担う子どもは、このまちの未来そのものであるからです。

このことから、平成30年度予算は、こども園や小中学校施設など子どもたちへの施策に増額配分するとともに、道路や公園などのインフラ・施設整備、防災・減災対策の推進、文化・スポーツ施設の充実、地域経済の強化などにより、市民の幸せな暮らしの実現に取り組む予算としました。

主な事業としては、

《未来を担い築く子どもたちのための事業》

子どもを安心して生み育てられる環境を充実するため、未就学児の子ども医療費の窓口無料化を9月診療分から実施、また、平成30年4月から津みどりの森こども園、香良洲浜っ子幼児園、白山こども園の開園に引き続き、平成31年(2019年)開園予定の(仮称)一志こども園、2020年開園予定の(仮称)芸濃こども園の整備を進め、保護者の就労形態の変化による多様なニーズに応えるとともに、子どもたちへ質の高い教育・保育の提供を続けていきます。

小中学校施設の大規模改造工事は、継続的に実施している新町小学校、藤水小学校、南郊中学校の3校に、西が丘小学校、久居中学校の2校を加え過去最多となる5校同時施工を行い、快適な学習環境の整備のため実施している普通教室へのエアコン整備についても小学校16校で実施します。

また、施設の狭小な放課後児童クラブの環境を整えるため実施する放課後児童クラブの移転整備についても、これまで1ないし2箇所のパースで実施してきましたが、本年度は、上野地区、新町地区、観音寺地区、一志東地区

と4つの放課後児童クラブの環境整備を進めます。

《市民が健やかで穏やかな人生を送るための事業》

健やかにお暮らしいただけるよう、家具等の大型ごみの排出が困難な要介護者や障がい者で構成される世帯から、大型ごみの戸別収集を始めます。

また、精神障害者保健福祉手帳2級所持者の経済的自立を支援するため、通院医療費について1/2の助成を9月診療分から開始します。

《市民が安全で安心して暮らすことができるための事業》

災害発生時の地域の防災拠点となる（仮称）津南防災コミュニティセンターの建設工事を行い、一時避難機能を備えた久居駅東口広場や久居駅周辺の避難路の整備を進めます。また、市民の安全、安心に不可欠な消防庁舎の機能強化を図るため、久居消防署南分署の建設工事や、消防団施設の機能を備える複合施設として整備する北消防署の実施設計を行います。

《市民の心豊かで快適な暮らしづくりのための事業》

（仮称）久居ホールについては建設工事に着手するとともに、既存の文化ホールにおいても施設の在り方を見直し、白山総合文化センターしらさぎホールは設備及び天井改修工事、サンヒルズ安濃ハーモニーホールは設備及び天井改修の実施設計を行い、より利用しやすい施設への改修を進めます。

スポーツの分野においては、本年開催される全国高等学校総合体育大会「2018 彩る感動 東海総体」の開催経費、旧津市民プールの施設解体工事に着手し、その跡地へ市民大会規模の大会が開催可能な新たなテニスコート整備を行うほか、旧津市体育館の解体工事や、津球場公園内野球場の今後の快適な施設利用を維持するための長寿命化計画を策定し、2021年度開催予定の三重とこわか国体、三重とこわか大会の会場となる既存施設の改修も実施します。

また、津シティマラソンは、新たにサオリーナから市街地を駆け抜けるコースに一新し、魅力あるマラソン大会へ生まれ変わります。

市民の暮らしを支える生活基盤の整備として、津興橋の架け替えは、仮橋等の設置工事に着手し、大谷踏切の拡幅についても近鉄架道橋（高架部）の詳細設計、JR・伊勢鉄道の軌道内改良工事に着手します。また、一時避難場所の機能を持つ都市公園として整備する香良洲高台防災公園は整備に向けた実施設計を行うとともに、出張所を併設し地域活動の拠点機能ともなる一身田公民館の建設工事を行い、新町会館の移転整備に向け実施設計にも取

り掛かります。

《市民の暮らしを支える力強い地域経済を築くための事業》

昨年4月にオープンした、津市ビジネスサポートセンターは、起業や創業、事業承継及び新分野進出に対する支援の強化を行います。

農林水産業においては、獣害対策、ため池の長寿命化や、農業用施設の整備を引き続き進め、農業経営基盤の強化を促進し、県指定の生産拠点漁港である香良洲漁港は、引き続き長寿命化による機能強化、機能保全に向けた整備を進めます。

また、観光施策としては、国内外から観光客などを呼び込むため、専修寺「御影堂」・「如来堂」の国宝指定という絶好の機会を逃すことなく、一身田寺内町のシティプロモーション事業を展開します。

これらの事業の基となる歳入については、緩やかな回復基調にある景気の動向や税制改正による給与所得控除の限度額変更などの影響により、個人・法人市民税とも前年度を上回る水準で確保できるものと見込んでいます。普通交付税においては、市町村合併に伴う普通交付税算定の特例(合併算定替)が段階的に縮減されるものの、社会保障関係経費や合併特例事業債、臨時財政対策債の償還による公債費の需要が増加していることなどから、前年度に比べて微増するものと見込んでいます。市債については、将来の公債費負担を考え、合併特例事業債を中心に、過疎対策事業債、公共事業等債など、交付税措置がされる地方債の発行に限定しています。

平成30年度一般会計予算は1102億6千万円(前年度比2.3%減)の規模となり3年連続での減少となりました。これまで、4大プロジェクトなどの大型事業を着実に進めるために必要な経費を計上してきましたが、予算規模は平成27年度にピークを迎え、その後は順次大型事業の完了に伴い減少し、4大プロジェクトが本格的に始まる前の平成25年度の水準に戻っています。しかし、今回の予算は、大型事業の完了によって規模が減少したという単純なことではなく、「暮らし応援予算」と名付けたとおり、「安全・安心」、「便利・快適」、「子育て・教育」など、市民生活により身近な事業をさらに充実させる方向へと内容を置き換えたことにより、人であれば大型事業により大きくなっていた体が徐々に研ぎ澄まされ筋肉質の体に変化しつつあるもので、健全な財政基盤を支えに、これからの暮らしを盤石に築くための予算として編成したものです。

<暮らし応援予算>

《安全・安心》

- (仮称) 津南防災コミュニティセンターの新築
事業費：330,610 千円
【前年度事業費 84,601 千円 290.8%増】
半田地内へ鉄骨造平屋建 (726.01 m²) の新築

- 津興橋大規模更新事業
事業費：273,000 千円
【前年度事業費 120,120 千円 127.3%増】
津興橋の架け替えによる仮橋設置工事

- 香良洲高台防災公園の整備
事業費：141,500 千円
【前年度事業費 54,450 千円 159.9%増】
都市公園整備に向けた実施設計、高台造成

- 久居消防署南分署の整備
事業費：403,306 千円
【前年度事業費 90,488 千円 345.7%増】
久居消防署南分署建て替え工事

- 精神障害者保健福祉手帳 2 級所持者への通院医療費の 1 / 2 助成を新たに開始
事業費：28,394 千円
【前年度事業費 0 千円 皆増】
9 月診療分より 1 / 2 の助成を開始

- 防犯カメラ設置パイロット事業
事業費：218 千円
【前年度事業費 0 千円 皆増】
防犯カメラの設置基準、管理運営基準等の策定及びカメラの活用を検証

《便利・快適》

● 大谷踏切拡幅事業

事業費：161,963 千円

【前年度事業費 15,540 千円 ほぼ皆増】

上浜町大谷町第 1 号線外 1 路線道路改良事業の踏切拡幅事業として、近鉄架道橋（高架部）詳細設計、JR・伊勢鉄道の軌道内改良工事

● 神戸緑が丘第 2 号線道路新設改良

事業費：57,200 千円

【前年度事業費 2,130 千円 ほぼ皆増】

中勢バイパス等の開通により緑が丘団地内の神戸緑が丘第 2 号線を周辺道路へと接道させる道路新設改良工事

● 久居駅東口整備事業

事業費：394,210 千円

【前年度事業費 338,260 千円 16.5%増】

久居駅周辺地区都市再生整備事業として、市道新町野口線道路改良工事、久居駅東口広場整備工事（東口ロータリー整備）

● 一身田公民館・出張所の整備

事業費：199,777 千円

【前年度事業費 19,450 千円 927.1%増】

建て替え工事、駐車場実施設計

● 新町会館の移転整備

事業費：74,202 千円

【前年度事業費 2,243 千円 ほぼ皆増】

旧新町幼稚園解体工事、新築実施設計

● 要介護者、障がい者のみの世帯へ、大型家具等のごみの戸別収集の開始

事業費：100 千円

【前年度事業費 0 千円 皆増】

大型家具等のごみをごみ一時集積所まで排出困難な要介護者、障がい者で構成される世帯への支援

《子育て・教育》

- 未就学児の子ども医療費の窓口無料化
事業費：62,395 千円
【前年度事業費 0 千円 皆増】
9 月診療分より窓口無料の開始
- (仮称) たるみ子育て支援施設の開設
事業費：11,860 千円
【前年度事業費 0 千円 皆増】
旧たるみ児童福祉会館を、新たに子育て支援拠点施設として改修し、
利活用
- (仮称) 一志こども園の新設 (平成 31 年 4 月開園予定)
事業費：282,032 千円
【前年度事業費 0 千円 皆増】
高野保育園、高岡幼稚園を増築、改修し(仮称)一志こども園を新設
- 小中学校大規模改造事業
事業費：1,816,520 千円
【前年度事業費 1,026,739 千円 76.9%増】
現在実施中の新町、藤水小学校、南郊中学校に西が丘小学校、久居中
学校を加え過去最多の同時 5 校の工事实施
- 小学校の普通教室へのエアコン設置 (16 校設置)
事業費：706,408 千円
【前年度事業費 21,100 千円 ほぼ皆増】
3 か年計画の初年度、16 校への設置工事及び次年度設置予定の 14
校の実施設計
- 小学校英語教育の推進
事業費：83,923 千円
【前年度事業費 82,322 千円 1.9%増】
小学校英語教育の 2 年前倒し実施による、英語教員授業力推進研修、
特化研究プロジェクトの実施及び英語教育推進指導員、外国語指導助
手 (ALT) の継続配置

● 教員支援員の配置

事業費：10,593 千円

【前年度事業費0千円 皆増】

教員の負担軽減を図り、教育指導に専念し、子どもと向き合う時間を確保するために教員支援員を配置

● 放課後児童クラブ移転整備

事業費：120,525 千円

【前年度比 33,624 千円 258.4%増】

観音寺地区は新築工事、新町、一志東地区は改修工事、上野地区は実施設計

● 放課後児童クラブ運営補助の拡充

事業費：501,097 千円

【前年度事業費 351,788 千円 42.4%増】

放課後児童クラブ運営補助金増額

● 放課後子供教室を2地区で開始

事業費：1,849 千円

【前年度事業費0千円 皆増】

明地区、辰水地区で放課後子供教室を開始

I 当初予算の姿

会計別当初予算

一般会計は、義務的経費である扶助費や公債費が増加するものの、産業・スポーツセンター整備事業などの大型事業の終了により普通建設事業費が減少することなどから、前年度比2.3%減の1,102億6千万円となり、特別会計においては、国民健康保険事業の運営主体が市から県に移行することなどによる減少により、前年度比8.3%減の632億4千万円となり、企業会計では、水道事業において建設改良費が減少するものの、モーターボート競走事業において売上が好調なことなどにより、前年度比4.3%増の622億3千万円となり、会計全体では前年度比2.4%減の2,357億3千万円となります。

		増減率
一般会計予算規模	1,102億6千万円	(Δ2.3%)
特別会計予算規模	632億4千万円	(Δ8.3%)
企業会計予算規模	622億3千万円	(4.3%)
合計	2,357億3千万円	(Δ2.4%)

各会計別当初予算の状況

単位：百万円

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
一般会計	110,265	112,889	Δ 2,624	Δ2.3%
特別会計（9会計）	63,238	68,936	Δ 5,698	Δ8.3%
国民健康保険事業	27,383	33,039	Δ 5,656	Δ17.1%
介護保険事業	27,382	27,661	Δ 279	Δ1.0%
後期高齢者医療事業	6,360	6,144	216	3.5%
市営浄化槽事業	404	478	Δ 74	Δ15.6%
共同汚水処理施設事業	107	47	60	128.5%
農業集落排水事業	552	553	Δ 1	Δ0.1%
土地区画整理事業	1,002	966	36	3.7%
住宅新築資金等貸付事業	47	47	0	0.4%
棕本財産区	1	1	0	Δ0.6%
企業会計（5会計）	62,227	59,650	2,577	4.3%
水道事業（支出）	11,393	12,634	Δ 1,241	Δ9.8%
工業用水道事業（支出）	24	22	2	7.1%
下水道事業（支出）	17,199	16,986	213	1.3%
駐車場事業（支出）	679	489	190	38.7%
農業共済事業（支出）		483	Δ 483	皆減
モーターボート競走事業（支出）	32,932	29,036	3,896	13.4%
合計	235,730	241,475	Δ 5,745	Δ2.4%

一般会計

歳入・歳出の概要

			増減率
歳入	自主財源	536億5千万円	(△1.6%)
	うち市税	401億円	(0.5%)
	うち基金繰入金	83億2千万円	(△10.7%)
	依存財源	566億1千万円	(△3.0%)
	うち地方交付税	180億円	(1.7%)
	うち国県支出金	216億7千万円	(5.4%)
	うち市債	104億1千万円	(△25.1%)
歳出	義務的経費	545億1千万円	(2.5%)
	うち人件費	200億7千万円	(0.2%)
	投資的経費	128億6千万円	(△23.2%)
	その他経費	428億9千万円	(△0.2%)

一般会計の概要

《歳入》

市税は、個人・法人市民税において、景気の緩やかな回復基調のもと個人所得の増収や企業収益の増益を見込み、固定資産税においては、評価替え年度で、既存家屋の評価額の減少による減はあるものの、設備投資の増加により償却資産が増加傾向にあることなどから増を見込み、市税全体では前年度比0.5%増の401億円を見込んでいます。

地方交付税は、市町村合併に伴う普通交付税の算定の特例措置（合併算定替）の縮減による影響はあるものの、基準財政需要額に算入される公債費が増加することなどから、前年度比1.7%増の180億円を見込んでいます。

国県支出金は、社会資本整備総合交付金や小中学校教育施設整備事業費補助金などの増加により、前年度比5.4%増の216億7千万円を見込んでいます。

市債は、（仮称）久居ホール整備事業、小中学校施設大規模改造・維持補修事業などに係る発行額は増額するものの、産業・スポーツセンター整備事業の終了により、前年度比25.1%減の104億1千万円を見込んでいます。

《歳出》

歳出については、次なる市政のテーマを「まちづくりから暮らしづくりへ」とし、市民の日々の生活や心豊かさを高める施策に重点を置き、新しい総合計画で掲げた「笑顔があふれ幸せに暮らせる県都 津市」の実現に向けて力強く市政を進めていくため、総合計画に位置付けられた6つのまちづくりの目標を踏まえ、それぞれ予算配分を行っています。

1. 「子どもたちの未来が輝くまちづくり」として、子育て支援施策や幼児保育環境の充実、教育関係事業に関する経費等
2. 「安心して健やかに暮らせるまちづくり」として、健康づくりや地域医療体制の充実のための経費、福祉関係事業に関する経費等
3. 「いのちと暮らしを守るまちづくり」として、防災機能強化や消防関係事業、防災対策事業などの安全なまちづくりの推進に関する経費等
4. 「心やすらぐ住みよいまちづくり」として、環境関係事業や生活基盤の整備事業に関する経費等
5. 「自分らしく心豊かに輝けるまちづくり」として、生涯学習の推進やスポーツ・文化の振興や市民活動の推進に関する経費等
6. 「魅力と活力を生み出すまちづくり」として、農林水産業や商工業及び観光の振興事業に関する経費等

一般会計の予算規模と地方財政計画との比較

単位：百万円

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	地方財政計画 伸び率
一般歳出	93,558	96,987	△3,429	△3.5%	0.3%
うち人件費	20,070	20,025	45	0.2%	△0.1%
うち投資的経費	12,860	16,741	△3,881	△23.2%	2.3%
予算規模	110,265	112,889	△2,624	△2.3%	0.3%

※ 一般歳出は、総額から公債費、特別会計・企業会計への繰出金のうち公債費充当負担分を減じた額

歳入の状況

		増減率
市税	401億 円	(0.5%)
地方譲与税	9億 1千万円	(2.1%)
地方消費税交付金	44億 7千万円	(7.5%)
地方交付税	180億 円	(1.7%)
国県支出金	216億 7千万円	(5.4%)
他会計繰入金	1億 3千万円	(6.2%)
基金繰入金	83億 2千万円	(Δ10.7%)
市債	104億 1千万円	(Δ25.1%)

市 税

個人・法人市民税については、景気の緩やかな回復基調のもと個人所得の増収や企業収益の増益を見込み、固定資産税については、評価替え年度であるため、既存家屋の評価額の減少による減はあるものの、設備投資の増加により償却資産が増加傾向にあることなどから増を見込むなど、市税全体では前年度比0.5%増の401億円を見込んでいます。

このような状況の中、課税客体、課税標準の的確な把握のもと、納税者が税を納付しやすい環境整備に向けた取組を進めるとともに、歳入確保の観点から、着実な滞納整理を図り、収納率の向上、税収の確保に努めます。

■個人市民税

景気の緩やかな回復基調のもと個人所得の増収などを勘案し、前年度比1.0%増の156億2千万円を見込んでいます。

■法人市民税

景気の緩やかな回復基調のもと企業収益の増益などを勘案し、前年度比1.7%増の33億3千万円を見込んでいます。

■固定資産税・都市計画税

固定資産税については、景気の緩やかな回復基調のもと償却資産が増加傾向にあることから、前年度比0.9%増の166億4千万円、都市計画税については、評価替え年度であり、既存家屋の評価額が減少するため、前年度比2.1%減の21億3千万円を見込んでいます。

■軽自動車税・市たばこ税

軽自動車税については、改正後の税率適用車の増加などを勘案し、前年度比6.7%増の7億4千万円を見込んでいます。市たばこ税については、たばこの消費本数が減少傾向にあることなどから、前年度比3.9%減の16億1千万円を見込んでいます。

市税の状況

単位：百万円

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
個人市民税	15,624	15,474	150	1.0%
法人市民税	3,325	3,269	56	1.7%
固定資産税	16,639	16,494	145	0.9%
都市計画税	2,125	2,171	Δ 46	Δ2.1%
その他	2,393	2,496	Δ 103	Δ4.1%
合計	40,106	39,904	202	0.5%

地方消費税交付金

個人・法人とも、緩やかな消費の増加が見込まれることなどから、前年度比7.5%増の44億7千万円を見込んでいます。

単位：百万円

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
地方消費税交付金	4,470	4,160	310	7.5%

地方交付税

平成30年度地方財政対策において、地方交付税総額が前年度比2.0%減と見込まれることや市町村合併に伴う普通交付税の算定の特例措置（合併算定替）の縮減による影響はあるものの、基準財政需要額に算入される公債費が増加することから、実質的な地方交付税である臨時財政対策債を含めた総額で、前年度比0.9%増の221億円を見込んでいます。

普通交付税については、前年度比1.2%増の167億円、特別交付税については、前年度比8.3%増の13億円を見込み、地方交付税全体で前年度比1.7%増の180億円を見込んでいます。

単位：百万円

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
地方交付税	18,000	17,700	300	1.7%
うち普通交付税	16,700	16,500	200	1.2%
うち特別交付税	1,300	1,200	100	8.3%
臨時財政対策債	4,100	4,200	△100	△2.4%
実質的な地方交付税	22,100	21,900	200	0.9%

他会計繰入金

モーターボート競走事業については、引き続き経営状況の安定化が見込めることなどから前年度同額の1億円を繰り入れます。

単位：百万円

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
モーターボート競走事業	100	100		
その他	27	19	8	38.1%
合計	127	119	8	6.2%

基金繰入金

減債基金は、駐車場事業会計における久居駅東口駐車場購入に対する貸付のための財源として4億円を取り崩します。まちづくり振興基金は、子ども医療費の市負担分の財源として3億円、公共施設整備基金は、本庁舎の大規模改修に対する財源として1億円、ふるさと津かがやき基金等のその他の基金については、事業目的に応じた取り崩しを行います。

また、財政調整基金については、財源調整のため75億円を取り崩しますが、災害時への対応や安定的な財政運営を行う必要があることから、一定額の確保に努めています。

基金繰入金

単位：百万円

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
財政調整基金	7,496	9,027	△1,531	△17.0%
減債基金	400		400	皆増
まちづくり振興基金	301	205	96	46.8%
公共施設整備基金	100		100	皆増
その他の基金	26	84	△58	△68.9%
合計	8,323	9,316	△993	△10.7%

基金残高（当初予算編成時年度末残高見込）

単位：百万円

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
財政調整基金	2,896	4,360	△1,464	△33.6%
減債基金	1,680	1,997	△317	△15.9%
公共施設整備基金	903	1,001	△98	△9.8%
まちづくり振興基金	2,833	3,123	△290	△9.3%
その他の基金	943	898	45	5.0%
合計	9,255	11,379	△2,124	△18.7%

市債

普通債は、(仮称)久居ホール整備事業、運動施設整備事業、認定こども園整備事業、消防防災施設整備事業、小中学校施設大規模改造・維持補修事業などに合併特例事業債を活用するほか、旧美杉庁舎等跡地イベント広場整備事業や各種ソフト事業に過疎対策事業債を活用するなど、全体で63億円を見込んでいます。

また、実質的な地方交付税である臨時財政対策債は、普通交付税の交付見込みを踏まえ、41億円を見込んでいます。

なお、平成30年度末の市債借入残高は、前年度比0.1%増の1,100億4千万円を見込んでいますが、臨時財政対策債を除く市債借入残高は、逆に、前年度比3億7千万円の減を見込んでいます。

単位：百万円

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
普通債	6,298	9,703	△ 3,405	△35.1%
うち合併特例事業債	4,277	7,920	△ 3,643	△46.0%
臨時財政対策債	4,100	4,200	△ 100	△2.4%
その他	12		12	皆増
合計	10,410	13,903	△ 3,493	△25.1%

市債借入残高(年度末残高見込)

単位：百万円

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
普通債	55,461	55,409	52	0.1%
うち合併特例事業債	39,288	38,996	292	0.7%
臨時財政対策債	52,703	52,226	477	0.9%
その他	1,876	2,293	△ 417	△18.2%
合計	110,040	109,928	112	0.1%

歳出の状況

義務的経費	545億 1千万円	(2.5%)
うち人件費	200億 7千万円	(0.2%)
うち扶助費・公債費	344億 4千万円	(3.9%)
投資的経費	128億 6千万円	(△23.2%)
その他経費	428億 9千万円	(△0.2%)
うち物件費	193億 8千万円	(0.8%)
うち繰出金	169億 1千万円	(△2.4%)

義務的経費(人件費)

人件費については、平成29年度給与改定により給料等が増額となったことや、退職と新規採用の予定者数の差などにより、職員数が前年度に対し32人増の2,338人となったことなどから、前年度比0.2%増の200億7千万円を見込んでいます。

人件費の状況(一般会計)

単位：百万円

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
一般会計人件費	20,070	20,025	45	0.2%
職員数(人)	2,338	2,306	32	1.4%

※人件費は事業費支弁分を除く。職員数は事業費支弁分を含む。

義務的経費（扶助費・公債費）

扶助費については、障害者総合支援法に係る各種給付費、子ども医療費などの増額により、前年度比1.1%増の235億3千万円、公債費については、前年度比10.4%増の109億1千万円を見込んでいます。

義務的経費（扶助費・公債費）の状況（一般会計）

単位：百万円

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
義務的経費（人件費除く）	34,438	33,156	1,282	3.9%
うち扶助費	23,526	23,268	258	1.1%
うち公債費	10,912	9,888	1,024	10.4%

投資的経費

普通建設事業費の補助事業分については、（仮称）久居ホールの整備を核とする久居駅周辺地区都市再生整備事業をはじめ、（仮称）津南防災コミュニティセンター整備事業、津興橋大規模更新事業、小中学校施設の大規模改造事業などの事業費として、52億6千万円を見込んでいます。

また、単独事業分については、国体に向けての運動施設整備や道路整備等の事業費をはじめ、公立認定こども園整備事業、久居消防署南分署整備事業、小中学校施設の維持補修などの事業費として75億7千万円を見込みます。普通建設事業費は、産業・スポーツセンターに係る事業費が約60億円減少しますが、暮らしを応援する事業にシフトし、必要額を積極的に配分したことにより、全体では前年度比39億1千万円減の128億3千万円を見込んでいます。

また、災害復旧事業費として、平成29年度に発生した災害の復旧経費3千万円を見込み、投資的経費全体では、前年度比23.2%減の128億6千万円を見込んでいます。

単位：百万円

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
投資的経費	12,860	16,741	△ 3,881	△23.2%
普通建設事業費	12,828	16,741	△ 3,913	△23.4%
うち補助事業費	5,260	3,151	2,109	66.9%
うち単独事業費	7,568	13,590	△ 6,022	△44.3%
災害復旧事業費	32		32	皆増
うち単独事業費	6		6	皆増

その他経費

物件費については、産業・スポーツセンター指定管理の通年経費や公立認定こども園の開園などによる事業費の増額により、前年度比0.8%増の193億8千万円を見込んでいます。

維持補修費については、公共施設における小破繕修への対応などにより、前年度比0.5%増の10億2千万円を見込んでいます。

補助費等については、東海総体開催に係る運営費負担金、企業立地奨励金や放課後児童クラブに係る運営費支援などの増額により、前年度比2.2%増の48億7千万円を見込んでいます。

積立金については、前年度は駐車場事業会計からの繰上償還による臨時的な影響がありましたことによる公共施設整備基金積立金の減額などにより、前年度比63.8%減の1億1千万円を見込んでいます。

繰出金については、後期高齢者医療事業、市営浄化槽事業、共同汚水処理施設事業特別会計で増額するものの、国民健康保険事業、介護保険事業、土地区画整理事業特別会計、水道事業、下水道事業会計などへの減額により、前年度比2.4%減の169億1千万円を見込んでいます。

単位：百万円

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
その他経費	42,897	42,967	△ 70	△0.2%
うち物件費	19,379	19,232	147	0.8%
うち維持補修費	1,024	1,019	5	0.5%
うち補助費等	4,870	4,764	106	2.2%
うち積立金	114	315	△ 201	△63.8%
うち繰出金	16,910	17,318	△ 408	△2.4%

特別会計

単位：千円

会計名	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	増減率	主 な 事 業 内 容
国民健康保険事業	27,383,346	33,038,553	△ 5,655,207	△ 17.1%	【事業勘定】 [27,327,789] 千円 療養給付費 16,220,911 千円 療養費 120,432 千円 高額療養費 2,496,320 千円 出産育児一時金 82,320 千円 国民健康保険事業費納付金 7,489,360 千円 特定健診関係事業 220,508 千円 特定保健指導関係事業 19,989 千円 疾病予防 80,001 千円 【直営診療施設勘定】 [55,557] 千円 医薬費 18,206 千円
介護保険事業	27,382,338	27,661,427	△ 279,089	△ 1.0%	居宅介護サービス等給付事業 10,581,354 千円 地域密着型介護サービス給付事業 2,930,811 千円 施設介護サービス等給付事業 8,673,381 千円 サービス計画給付事業 1,306,356 千円 介護予防サービス等給付事業 476,604 千円 特定入所者介護サービス等給付事業 1,005,792 千円 一般介護予防事業 57,601 千円 在宅医療・介護連携推進事業 24,381 千円 認知症総合支援事業 12,136 千円 第1号訪問・通所・生活支援事業 526,139 千円
後期高齢者医療事業	6,360,083	6,144,135	215,948	3.5%	徴収事務費 21,479 千円 後期高齢者医療広域連合納付金 6,262,319 千円
市営浄化槽事業	403,404	478,099	△ 74,695	△ 15.6%	維持管理事業 265,956 千円 市営浄化槽整備事業 77,478 千円
共同汚水処理施設事業	107,153	46,901	60,252	128.5%	一般管理事業 25,504 千円 維持管理事業 81,649 千円
農業集落排水事業	551,984	552,708	△ 724	△ 0.1%	維持管理事業 229,314 千円 公債費 313,153 千円
土地区画整理事業	1,001,885	966,467	35,418	3.7%	津駅前北部土地区画整理事業 745,331 千円 公債費 186,512 千円
住宅新築資金等貸付事業	47,439	47,268	171	0.4%	貸付事業運営費 28,718 千円 公債費 13,418 千円
椋本財産区	502	505	△ 3	△ 0.6%	総務管理事業 500 千円

企業会計

単位：千円

会計名	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	増減率	主 な 事 業 内 容
水道事業	11,393,314	12,634,232	△ 1,240,918	△ 9.8%	施設維持管理費 1,628,185 千円 受水費 2,436,110 千円 減価償却費 2,050,110 千円 水道施設耐震化事業 760,799 千円 その他建設改良費 1,671,081 千円 企業償還金 1,140,195 千円
工業用水道事業	23,898	22,306	1,592	7.1%	施設維持管理費 4,450 千円 減価償却費 5,410 千円
下水道事業	17,198,857	16,986,043	212,814	1.3%	施設維持管理費 942,264 千円 減価償却費 5,219,391 千円 建設改良費 2,912,793 千円 企業償還金 4,903,741 千円
駐車場事業	678,590	489,340	189,250	38.7%	施設維持管理費 150,903 千円 減価償却費 40,312 千円 建設改良費 432,549 千円 企業償還金 32,825 千円 他会計長期借入金償還金 19,972 千円
農業共済事業	—	483,004	△ 483,004	皆減	企業会計 廃止（三重県農業共済組合に合併のため）
モーターボート競走事業	32,932,200	29,035,634	3,896,566	13.4%	開催費 27,838,930 千円 場外発売場事務受託費 640,595 千円 施設管理費 559,869 千円 競走実施費 1,698,181 千円 販売促進費 644,009 千円 減価償却費 525,166 千円 一般会計繰出金 100,000 千円 設備購入費 220,079 千円 企業償還金 222,672 千円

II 総合計画施策体系別主な事業

1 子どもたちの未来が輝くまちづくり

1-1 安心して子どもを生み育てられる環境の充実

単位：千円

大 事 業 名	事 業 名	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
医療費給付事業	医療費助成事業	851,424	862,672	△ 11,248	子ども、妊産婦、不妊治療、不育症治療に対する医療費の助成
	未就学児の子ども医療費窓口無料化事業	62,395		62,395	平成30年9月から市内医療機関における未就学児の子どもに係る医療費の窓口無料化事業を実施
児童手当等給付事業	児童手当給付事業	4,066,200	4,252,800	△ 186,600	3歳未満の子ども1人当たり月額15,000円、3歳以上小学校修了前までの子ども(第1・2子)1人当たり月額10,000円、3歳以上小学校修了前までの子ども(第3子)1人当たり月額15,000円、中学生1人当たり月額10,000円、所得制限世帯の子ども1人当たり月額5,000円の給付
	児童扶養手当給付事業	933,294	980,552	△ 47,258	ひとり親家庭の児童養育者への手当の給付
子育て支援対策事業	子育て支援事業	26,485	27,336	△ 851	子育て支援事業、子育て広場支援、子どもの預かり事業、児童虐待防止の実施
	げいのう わんぱく管理運営事業	11,960	11,683	277	芸濃総合支所敷地内に整備した「げいのう わんぱく」の管理・運営
	(仮称)たるみ子育て支援施設整備管理事業	11,860		11,860	旧たるみ児童福祉会館について、新たな子育て支援拠点施設として整備、管理・運営
	発達支援事業	7,729	7,746	△ 17	専門職等による窓口・巡回相談、療育事業の実施、成長過程に応じた発達障がい児、保護者に対する途切れのない支援の実施
	児童発達支援センター「つらぽっぽ」管理運営事業	43,971	49,270	△ 5,299	児童発達支援センター「つらぽっぽ」の管理・運営
子ども・子育て支援事業	出会い応援事業	65	45	20	独身男女の出会いを支援するイベントの実施
	少子化対策地域支援活動事業	300	300		結婚・妊娠・出産・育児の一貫した「切れ目ない支援」を目的とした少子化対策事業の実施
	地域子育て支援拠点事業補助金	9,278	9,123	155	大門いこにこ広場及びイオン久居での子育て支援センター事業の実施
	病児保育事業	18,949	18,916	33	病気で集団保育が困難な児童に対する一時的なサービス提供による児童の健全育成と保護者の育児支援
公立保育所管理運営事業	公立保育所管理運営事業	1,065,896	1,220,010	△ 154,114	公立保育所の管理・運営
民間保育所等運営事業	民間保育所等運営事業	2,794,166	3,632,890	△ 838,724	民間保育所等運営経費の負担金
	地域子育て支援拠点事業補助金	17,122	40,336	△ 23,214	民間保育所での子育て支援センター事業の実施
公立認定こども園管理運営事業	公立認定こども園管理運営事業	258,788		258,788	公立認定こども園(津みどりの森こども園・香良洲浜っ子幼児園・白山こども園)の管理・運営
公立認定こども園施設整備事業	(仮称)芸濃こども園及び学校文教ゾーン整備事業	43,339		43,339	2020年4月に開園を予定している(仮称)芸濃こども園及び学校教育文教ゾーンの整備
	(仮称)一志こども園整備事業	282,032		282,032	平成31年4月に開園を予定している(仮称)一志こども園の園舎の増築及び改修
民間認定こども園運営事業	民間認定こども園運営事業	1,159,450		1,159,450	民間認定こども園運営経費の負担金
	地域子育て支援拠点事業補助金	15,684		15,684	民間認定こども園での子育て支援センター事業の実施
民間認定こども園施設整備事業	認定こども園施設整備事業	212,120	80,281	131,839	民間認定こども園施設整備に対する補助

大 事 業 名	事 業 名	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
母子保健事業	妊婦一般健康診査事業	210,391	217,620	△ 7,229	妊婦健康診査（公費負担14回）を実施し、母体や胎児の健康確保、経済的負担の軽減を図り、安心して産み育てる環境づくりを推進
	養育医療事業	19,000	18,000	1,000	身体の発育が未熟なままで生まれ、入院を必要とする乳児の養育上必要な医療の給付
	産後ケア事業	2,134	3,756	△ 1,622	産後の育児不安が強い方で、家族等からの支援が得られない場合に、宿泊または通所で母子の心身のケアや育児サポートの実施
教育研究推進事業	思春期ライフプラン教育事業	350	350		産婦人科医や助産師などの専門家を中学校に派遣し、生徒等を対象に保健指導の実施

1-2 子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実

大 事 業 名	事 業 名	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
一般職給（一般管理費）	教員支援員配置事業	10,593		10,593	教員の負担軽減を図り、教育指導に専念し、子どもと向き合う時間を確保するために教員支援員を配置
教育振興事務事業	統合型校務支援システム事業	23,860	13,428	10,432	子どもたちと向き合う時間の確保や校務の効率化に向け、統合型校務支援システムを活用
教育総合支援事業	小中一貫教育ネクスト事業	10,078	12,274	△ 2,196	これまでの小中一貫教育の取組を基盤とし、英語教育や道徳教育等の授業改善を図ることにより、子どもたちに求められる資質・能力を育成
	特別支援学級等支援事業	231,006	232,043	△ 1,037	特別支援学級、幼稚園に在籍する生活の介助等が必要な幼児、児童、生徒の支援を行う支援員を配置
	臨時講師活用事業	54,694	53,024	1,670	「生きる力」を育む指導方法等の工夫改善への支援を行うため臨時講師を配置
	スクールカウンセラー・学級支援サポーター活用事業	17,960	17,960		相談活動の充実を図るため、スクールカウンセラー・学級支援サポーターを配置
	英語教育推進指導員活用事業	3,640	3,640		小学校教員、外国語指導助手の英語授業力の育成を図るため英語教育推進指導員を配置
	外国語指導助手（ALT）活用事業	78,504	78,682	△ 178	教育分野における英語教育及び国際理解教育の推進のため外国語指導助手を派遣
	学校図書館いきいき推進事業	35,992	35,758	234	児童・生徒の読書活動を推進し、学校図書館を活性化させるため図書館司書を配置、学校図書館情報システムを有効に活用
教育研究推進事業	特色ある学校プロジェクト推進事業	8,450	8,520	△ 70	「特色ある学校プロジェクト」を推進し、学校・家庭・地域が一体となった総合的な教育力の育成
	中学生職場体験推進事業	1,173	1,248	△ 75	地域の事業所との連携により、各種施設・企業への職場体験学習の実施
学校施設維持補修事業	小学校施設維持補修事業	1,853,888	968,598	885,290	小学校施設大規模改造、空調設備設置、給食受入施設改修、消防設備改修等
	中学校施設維持補修事業	784,364	567,294	217,070	中学校施設大規模改造、消防設備改修、屋上防水改修
幼稚園管理運営事業	幼稚園管理運営事業	167,194	222,902	△ 55,708	幼稚園の管理・運営
私立幼稚園援助事業	私立幼稚園援助事業	308,937	266,519	42,418	私立幼稚園園児保護者の負担軽減を図るため、民間特定教育・保育施設運営事業負担金（施設型給付費）及び私立幼稚園就園奨励費補助金等を交付
人権教育関係事業	外国人児童生徒支援事業	29,230	27,628	1,602	外国人児童生徒を支援するため、初期日本語指導教室「きずな」で日本語指導を行うほか、通訳等巡回担当員を配置
	人権教育推進プロジェクト事業	1,400	1,400		中学校区が一体となって保護者や地域と連携し、子ども人権フォーラムの開催や公開授業等の実施

大 事 業 名	事 業 名	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
人権教育関係事業	人権・同和教育研究協議会補助事業	6,200	6,200		人権・同和教育研究協議会への活動支援補助
生涯学習振興事業	社会教育振興会補助事業	30,652	30,666	△ 14	青少年の心身の健全な育成を図り社会教育の振興に寄与する青少年野外活動センターの管理運営に対する補助
	PTA連合会補助事業	3,238	3,238		幼児・児童生徒の健全育成と地域づくりに資する団体活動に対する補助
青少年対策事業	青少年育成市民会議活動補助事業	10,821	10,802	19	青少年健全育成のために実施する研修会、啓発事業、各地区青少年育成組織の活動等に対する補助
	子ども会育成者連合会補助事業	7,350	7,350		洋上教室事業、リーダー育成研修事業、各地区の活動に対する補助
放課後児童健全育成事業	放課後児童クラブ運営補助事業	501,097	351,788	149,309	放課後児童クラブの運営に対する補助
	放課後児童クラブ施設整備事業	120,525	33,624	86,901	放課後児童クラブ施設の整備 ・移転改修工事（新町・一志東） ・新築工事（観音寺） ・実施設計等業務委託（上野）
	放課後子供教室設置事業	1,849		1,849	放課後子供教室の実施（明、辰水）

2 安心して健やかに暮らせるまちづくり

2-1 社会の変化に対応した福祉の充実

大 事 業 名	事 業 名	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
地域福祉推進事業	社会福祉協議会運営補助事業	378,978	404,673	△ 25,695	社会福祉協議会の法人運営事業費及び地域福祉活動事業費に対する補助
生活困窮者自立支援法関係事業	生活困窮者自立支援法関係事業	37,514	38,191	△ 677	生活困窮者に対し、生活保護に至る前の段階から、早期の包括的な相談支援を通じた個別的・継続的支援の実施
障害者福祉事業	特別障害者手当等給付事業	154,753	151,696	3,057	特別障害者手当、福祉手当、障害児福祉手当、心身障害児福祉年金、重度心身障害者等介護手当の給付
	障害児通所支援事業	858,125	600,766	257,359	児童発達支援、放課後等デイサービス等に係る給付
障害者総合支援法関係事業	介護給付事業	3,101,193	3,051,290	49,903	居宅介護、重度訪問介護、生活介護、施設入所支援等に係る給付
	訓練等給付事業	1,672,930	1,525,524	147,406	自立訓練、就労継続支援等に係る給付
	地域生活支援事業	368,115	344,787	23,328	日中一時支援、移動支援、日常生活用具等の給付、訪問入浴サービス等の実施
	育成医療事業	19,040	17,510	1,530	身体に障がいのある児童に対し、生活の能力を得るために、その身体障がいを改善する手術等に要する医療費の助成
高齢福祉推進事業	強度行動障がい者等特別支援事業	4,359	4,359		強度行動障がい者及び重症心身障がい者の在宅支援のため障がい福祉サービス提供事業者等に特別加算費を支給
	高齢者外出支援事業	23,473	71,226	△ 47,753	既設の路線バス及びコミュニティバス等の交通網を活用し、高齢者の免許返納及び介護予防の観点から高齢者外出支援の実施
地域ケア推進事業	高齢者地域ケア体制推進事業	18,580	18,580		地域での相談窓口として機能する在宅介護支援センター事業等の委託
	敬老事業	61,737	59,275	2,462	各地区社会福祉協議会の実施する敬老事業に対する助成
	老人クラブ助成事業	18,996	20,162	△ 1,166	老人クラブの活動に対する補助

大 事 業 名	事 業 名	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
地域ケア推進事業	シルバー人材センター運営補助事業	17,028	17,138	△ 110	シルバー人材センターの運営事業費に対する補助
老人ホーム等措置事業	養護老人ホーム措置事業	425,301	428,059	△ 2,758	養護老人ホームへの入所措置
医療費給付事業	医療費助成事業	848,212	848,645	△ 433	障がい者、一人親家庭等、精神障がい者に対する医療費の助成
	精神障害者保健福祉手帳2級通院医療費助成事業	28,394		28,394	平成30年9月から精神障害者保健福祉手帳2級所持者に対する通院医療費の1/2助成事業を実施
生活保護事務事業	自立支援（就労）プログラム事業	2,256	2,221	35	生活保護受給者の経済的自立に向けた就労支援の実施
生活保護費支給事業	生活保護費支給事業	5,217,629	5,417,734	△ 200,105	生活保護受給者に対する扶助
ごみ収集事業	大型家具等ごみ出し支援事業	100		100	大型家具等をごみ一時集積所まで排出することが困難な要介護者又は障がい者で構成される世帯に対する戸別収集の実施

特別会計 企業会計名	事 業 名	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
介護保険事業特別会計	居宅介護サービス等給付事業	10,581,354	10,349,746	231,608	要介護認定者に対する訪問介護等居宅介護サービス費の給付
	地域密着型介護サービス給付事業	2,930,811	2,767,452	163,359	要介護認定者に対する認知症対応型共同生活介護等地域密着型サービス費の給付
	施設介護サービス等給付事業	8,673,381	9,207,480	△ 534,099	要介護認定者に対する介護老人福祉施設等施設介護サービス費の給付
	介護予防サービス等給付事業	476,604	660,000	△ 183,396	要支援認定者に対する介護予防訪問入浴介護等介護予防サービス費の給付
	特定入所者介護サービス等給付事業	1,005,792	1,094,832	△ 89,040	低所得者に対する施設サービス・短期入所サービスに係る食費・居住費の補足給付
	一般介護予防事業	57,601	61,983	△ 4,382	住民運営の通いの場の充実、高齢者を取り巻く地域づくりを推進し、介護予防の機能強化
	地域包括支援センター運営事業	252,180	254,340	△ 2,160	地域で暮らす高齢者を総合的に支援する地域包括支援センターの運営業務委託
	在宅医療・介護連携推進事業	24,381	23,095	1,286	在宅医療と介護サービスの一体的な提供に向けて、情報の共有支援、研修、普及啓発等の実施
	生活支援体制整備事業	48,000	27,600	20,400	高齢者の生活支援・介護予防サービスの提供体制を整備していくために、生活支援コーディネーターを配置
	認知症総合支援事業	12,136	12,168	△ 32	認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員の配置
	地域ケア会議推進事業	900		900	高齢者が住み慣れた住まいで生活できるよう地域全体で支援していくことを目的とした地域ケア会議の運営・推進
	第1号訪問・通所・生活支援事業	526,139	421,239	104,900	事業対象者、要支援1,2の高齢者に対する介護予防訪問型サービス事業等の実施
介護予防ケアマネジメント事業	66,274	62,689	3,585	事業対象者、要支援1,2の高齢者に対する介護予防ケアマネジメント事業の実施	

2-2 健康づくりの推進と医療体制の充実

大 事 業 名	事 業 名	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
救急医療事業	二次救急医療体制事業	187,177	184,327	2,850	入院治療を必要とする中等症・重症患者の救急医療体制の確保及び救急患者の受入体制の強化のための医師派遣

大 事 業 名	事 業 名	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
救急医療事業	画像による遠隔医療システム事業	9,832	10,221	△ 389	輪番病院と三重大学医学部附属病院で疾病画像を共有し、リアルタイムで医師の指導が得られるシステムの運用
	救急・健康相談ダイヤル事業	14,296	14,800	△ 504	専門の医師等が24時間・年中無休のフリーダイヤルで健康・医療に関するあらゆる相談に応じる「救急・健康相談ダイヤル24」の設置
地域医療推進事業	白山・美杉地域の医療・介護・福祉連携事業	23,252	25,038	△ 1,786	白山・美杉地域における医療・介護・福祉サービスが一体的に提供できる救急医療及び在宅医療をはじめとする地域医療体制の確保
予防衛生事業	予防接種事業	725,120	736,896	△ 11,776	乳幼児・児童の予防接種、高齢者のインフルエンザ及び肺炎球菌ワクチン接種、妊娠を予定または希望している女性・妊婦の夫などの風しん予防接種の実施
健康診査事業	健康診査、がん検診等事業	758,869	759,081	△ 212	疾病の早期発見、健康管理の啓発のため、39歳以下及び健康増進法による健康診査、各種がん検診等の実施
	歯周病検診事業	7,989	8,163	△ 174	40歳・50歳・60歳・70歳を対象とする歯周病検診の実施
健康づくり事業	健康づくり事業	23,559	25,529	△ 1,970	健康教育・健康相談等の実施、健康づくりの啓発、地域自殺対策の実施及び第3次健康づくり計画の啓発
応急診療所管理運営事業	こども応急クリニック、久居休日応急診療所及び応急クリニック運営事業	134,551	132,994	1,557	休日・夜間の応急診療所の管理運営

特別会計 企業会計名	事 業 名	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
国民健康保険事業特別会計	徴収委託事業（事業勘定）	9,303	9,515	△ 212	保険料未納者に対する電話催告業務及び納付者の利便性向上のためのコンビニエンスストアでの収納代理業務の委託
	保険給付事業（事業勘定）	19,017,983	20,450,712	△ 1,432,729	療養給付費、高額療養費、出産育児一時金等の給付
	特定健診・特定保健指導事業（事業勘定）	240,497	263,739	△ 23,242	40歳から74歳の被保険者に対し、特定健康診査の実施一定の基準のもと抽出された対象者に対し、保健指導の実施
	診療業務委託事業（直診勘定）	25,460	25,460		家庭医療クリニック及び竹原診療所における診療業務の委託
後期高齢者医療事業特別会計	後期高齢者医療事業	6,360,083	6,144,135	215,948	県後期高齢者医療広域連合を保険者とする医療制度の運営に要する負担金等

3 いのちと暮らしを守るまちづくり

3-1 いざという時の備えの強化

大 事 業 名	事 業 名	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
※各費目に計上	公共施設耐震化事業	2,636	346,613	△ 343,977	○耐震診断業務委託 長谷山市民館、木造7区地区集会所 ○耐震補強実施設計業務委託 久居北口文化会館
防災対策事業	家具等転倒防止対策事業	100	300	△ 200	家具等の固定に対する補助
	耐震シェルター等設置補助事業	2,000	2,000		耐震シェルター等の設置に対する補助
	土砂災害ハザードマップ作成事業	1,162	3,000	△ 1,838	土砂災害警戒区域の啓発としての土砂災害ハザードマップの作成
	洪水ハザードマップ作成事業	10,188	6,900	3,288	新たな浸水想定区域に対応した洪水ハザードマップの作成

大 事 業 名	事 業 名	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
防災対策事業	(仮称) 津南防災コミュニティセンター整備事業	330,610	84,601	246,009	災害時に避難所及び防災拠点となる防災コミュニティセンターの建築工事及び外構工事
	耐震性貯水槽本管布設事業 (久居駅周辺地区都市再生整備事業)	23,412		23,412	久居駅周辺地区都市再生整備計画事業に伴う耐震性貯水槽本管布設工事
	地域防災力強化推進事業	18,000	18,000		自主防災活動を活性化し、地域防災力を向上させるため、防災資機材整備及び研修会や訓練に要する費用への補助
道路新設改良事業	避難路整備事業 (久居駅周辺地区都市再生整備事業)	237,000	230,000	7,000	久居駅周辺地区都市再生整備計画事業に伴う避難路整備工事
耐震化促進事業	木造住宅耐震診断住宅訪問事業	4,410	4,410		昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅を対象とし、戸別訪問により耐震診断に関する啓発及び知識の普及を図る事業
	木造住宅耐震診断等事業	23,160	22,744	416	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅の耐震診断等業務委託
	木造住宅耐震補強計画作成補助事業	8,960	4,800	4,160	耐震診断結果に基づく耐震補強工事を行うための計画作成費用に対する補助
	木造住宅耐震補強補助事業	67,816	55,801	12,015	耐震診断結果に基づく耐震補強工事に対する補助
	木造住宅除却補助事業	31,800	18,900	12,900	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅のうち、耐震診断の結果、評点が0.7未満の木造住宅等の除却工事に対する補助
	避難路沿道建築物耐震診断補助事業	16,440	2,761	13,679	第一次緊急輸送道路沿道に建つ旧耐震建築物の耐震診断費用に対する補助
	避難路沿道建築物耐震補強計画作成補助事業	2,102	6,666	△ 4,564	第一次緊急輸送道路沿道に建つ旧耐震建築物の耐震補強計画作成費用に対する補助
一般管理事業	消防法令違反是正強化事業	628	501	127	市内の重大な消防法令違反建築物に対する是正指導の強化
救急救助事業	救急救命士養成研修事業	5,751	8,324	△ 2,573	救急救命士養成のための研修
消防施設維持管理事業	消防庁舎整備事業	474,666	90,488	384,178	久居消防署南分署の整備工事及び北消防署の実施設計等
消防車両購入事業	消防車両購入事業	27,355	90,294	△ 62,939	高規格救急自動車（1台）の購入
消防水利整備事業	耐震性防火水槽設置事業	70,325	59,147	11,178	耐震性防火水槽設置工事（4基）
消防団車両購入事業	消防団車両購入事業	31,169	28,725	2,444	消防ポンプ自動車（1台）、小型動力ポンプ付積載車（普通及び軽自動車各1台）の購入

3-2 防犯・交通安全対策の強化

大 事 業 名	事 業 名	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
市民生活事業	集落間防犯灯設置事業	1,541	2,800	△ 1,259	集落間の通学路等に、環境に配慮したLED防犯灯の整備
	防犯灯設置補助事業	44,805	67,688	△ 22,883	自治会が設置する防犯灯に対する補助
	防犯カメラ設置パイロット事業	218		218	防犯カメラの設置基準、管理運営基準等の策定及びカメラの活用を検証
	消費生活相談事業	8,869	8,933	△ 64	消費生活センターでの相談業務及び啓発事業

大 事 業 名	事 業 名	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
広聴相談事業	市民相談事業	511	511		司法書士無料法律相談、交通事故相談、弁護士等による一日合同相談
交通安全対策事業	交通安全対策連携事業	7,050	7,050		交通安全対策会議に対する負担金
	交通安全父母の会等補助事業	653	825	△ 172	交通安全父母の会等に対する補助
放置自転車管理事業	放置自転車防止対策事業	10,110	12,725	△ 2,615	放置自転車の整理・撤去・返還等業務委託
交通安全施設等整備事業	交通安全施設等整備事業	15,462	14,910	552	道路照明灯、ガードレール、道路反射鏡等の設置
交通安全施設等維持事業	交通安全施設等維持事業	68,109	66,970	1,139	道路照明灯、ガードレール、道路反射鏡等の維持修繕

4 心やすらぐ住みよいまちづくり

4-1 環境にやさしい社会の形成

大 事 業 名	事 業 名	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
環境総務事務事業	山・川・海ネットワーク事業	1,500	1,500		交流会や学習会を開催し、山・川・海各地域の市民、事業者、環境団体等が相互理解を深め、情報を共有し、環境の保全などに取り組むためのネットワークづくり
新エネルギー利用推進事業	新エネルギー利用設備設置費補助事業	16,040	16,540	△ 500	家庭用燃料電池システム（エネファーム）や太陽光発電システムなど新エネルギー利用設備設置者（市民、自治会、事業所）への補助
環境マネジメントシステム推進事業	地球温暖化対策普及事業	301	301		家庭、市民等への地球温暖化防止意識を広げる取組及び市民への環境講座の開催や、緑のカーテンの普及啓発
環境調査事業	環境調査事業	13,211	13,556	△ 345	大気、水質等についての環境調査や工場、事業場等の排水等の調査
ごみ減量対策事業	市民清掃デー実施事業	1,991	2,053	△ 62	市民、事業者、市との協働による市内一斉清掃の実施
	ごみ減量等地域出前講座事業	408		408	一般廃棄物処理基本計画のキックオフ事業として、ごみの減量やごみ出しのルールに関する出前講座を実施
	リサイクル資源回収活動報奨金交付事業	21,402	24,179	△ 2,777	廃棄物の減量及び再資源化を推進するとともに、資源回収を通じて廃棄物処理に対する意識の高揚を図るための報奨金の交付
	生ごみ処理機等購入費補助事業	3,400	3,400		家庭の生ごみをたい肥化又は減量化するための生ごみ処理機又はコンポスト容器の購入者に対する補助
	エコ・ステーション事業	98,941	115,996	△ 17,055	リサイクル率の向上、市民の資源物排出の利便性の向上のため、エコ・ステーションの運営・整備
	資源物持ち去り行為防止総合対策事業	9,930	12,431	△ 2,501	市民との協働による環境パトロールや、ごみ一時集積所用鍵の設置など、地域の実情に応じた総合的な対策の実施
	くるりんペーパー事業	15,712	15,867	△ 155	市内全小学校、本庁舎及び総合支所における容器包装紙リサイクルの実践による環境学習、啓発の推進（菓子箱等の紙製容器 → トイレットペーパー）
	くるりんフード事業	1,572	1,572		学校給食残渣をたい肥化し、たい肥を学校菜園や花壇などで活用するという循環型社会システムの実体験学習の実施
環境学習センター運営事業	5,068	4,952	116	リサイクル、ごみなど、総合的な環境学習の実施	

大 事 業 名	事 業 名	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
ごみ収集事業	家庭ごみ・リサイクル資源 収集運搬事業	1,788,242	1,774,071	14,171	家庭系一般廃棄物及びリサイクル資源収集運搬業務の民間 業者委託
	ごみ一時集積所設置等補助 事業	5,600	5,600		ごみの効率的な収集を行うとともに、市民の美化意識の高 揚等を図ることを目的としたごみ一時集積所の設置工事等 の実施者に対する補助
ごみ処理施設管 理運営事業	ごみ焼却施設管理運営事業	1,438,613	1,462,692	△ 24,079	西部クリーンセンター及びクリーンセンターおたかの管 理・運営
	ごみ資源化施設管理運営事 業	443,439	367,173	76,266	リサイクルセンターの管理・運営
	ごみ埋立施設管理運営事業	292,755	283,916	8,839	一般廃棄物最終処分場の管理・運営及び白銀環境清掃セン ター浸出水処理施設等の維持管理
白銀環境清掃セ ンター跡地等整 備事業	白銀環境清掃センター跡地 等整備事業	64,118	133,375	△ 69,257	白銀環境清掃センター跡地の整備及び埋立地の早期安定化 事業の実施
し尿処理施設管 理運営事業	し尿処理施設管理運営事業	597,872	806,944	△ 209,072	安芸・津衛生センター及びクリーンセンターくもすの管 理・運営

4-2 持続可能な都市基盤の整備

大 事 業 名	事 業 名	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
地域インフラ維 持・補修事業	地域インフラ維持事業	171,910	171,910		道路、河川、公園等の地域インフラの維持修繕に関し総合 支所長の権限のもと、フレキシブルに対応する事業
	地域インフラ補修事業	20,000	20,000		身近な地域の課題や要望の早期解決を図るため、地域への 原材料の支給や、総合支所職員による簡易な補修、修繕等 の実施
高場業務管理運 営事業	いつくしみの杜管理運営事 業	270,485	266,044	4,441	PF特定事業委託料、光熱水費及び霊柩自動車運行業務委 託料等
浄化槽事業	浄化槽設置整備費補助事業	29,424	44,022	△ 14,598	浄化槽設置者に対する補助
地籍調査事業	地籍調査事業	224,346	77,604	146,742	沿岸部における津波浸水区域を「重点整備区域」として、 地籍調査事業を推進
道路維持事業	道路等維持修繕事業	1,176,262	1,155,494	20,768	舗装、側溝等道路施設の維持修繕
	環境整備事業	105,461	109,020	△ 3,559	公共下水道事業完了後の道路施設の整備等
	舗装維持管理強化事業	165,200	97,223	67,977	国の防災・安全交付金を活用して、舗装維持管理計画に基 づく路線の予防的かつ計画的な修繕の実施
	道路構造物修繕（更新）事 業	40,000	111,000	△ 71,000	国の防災・安全交付金を活用して、道路ストックの総点検 により、道路施設の異常や損傷を早期に発見し、計画的な 修繕を実施
橋りょう維持事 業	津興橋大規模更新事業	273,000	120,120	152,880	津興橋架替工事に伴う仮橋工事
	橋りょう維持事業	10,000	10,000		橋りょうの修繕工事
	橋りょう長寿命化修繕事業	38,069	27,677	10,392	国の防災・安全交付金を活用し、橋りょう長寿命化修繕工 事の実施
河川管理事業	雨水計画事業	13,427	12,841	586	浸水被害軽減のための調査測量、検討業務委託
河川維持事業	河川等維持事業	107,101	105,866	1,235	準用河川等のしゅんせつ、除草、修繕等の維持管理

大 事 業 名	事 業 名	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
空家等対策関係 事業	空家等対策関係事業	6,512	7,354	△ 842	空き家情報バンク利用促進啓発、移住目的の空き家改修工 事及び特定空家等の除却工事に対する補助など
狭あい道路整備 事業	狭あい道路整備事業	51,936	31,606	20,330	道路後退用地確保のための測量・分筆、除却等に対する助 成及び寄附後の道路整備
住宅施設改修事 業	市営住宅施設改修事業	80,084	90,005	△ 9,921	市営住宅の改修工事等

特別会計 企業会計名	事 業 名	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
市営浄化槽事業 特別会計	市営浄化槽事業	396,004	477,949	△ 81,945	下水道計画区域および農業集落排水処理施設などの集合処 理区域を除いた区域における浄化槽の設置及び維持管理
共同汚水処理施 設事業特別会計	共同汚水処理施設事業	107,153	46,901	60,252	帰属を受けた共同汚水処理施設の維持管理
農業集落排水事 業特別会計	農業集落排水処理施設維持 管理事業	229,314	228,948	366	農業集落排水処理施設の維持管理
水道事業会計	建設改良事業	1,514,668	1,261,204	253,464	老朽管更新、管網整備工事、浄水施設整備工事、配水施設 整備工事
	水道施設耐震化事業	760,799	2,195,209	△ 1,434,410	災害対策事業（基幹管路布設工事、配水施設整備工事、耐 震二次診断業務委託等）
工業用水道事業 会計	工業用水道供給事業	23,898	22,306	1,592	工業用水道の供給に係る維持管理
下水道事業会計	流域下水道建設負担事業	200,024	540,160	△ 340,136	中勢沿岸流域下水道の建設負担金
	汚水管渠維持管理事業	110,200	81,643	28,557	不明水対策等管更生工事・公共ます設置工事
	汚水管渠建設事業	1,750,914	1,543,900	207,014	各処理区における主な工事内容 ・志登茂川…一色第1、中別保第2、上野、津北部第1、 津北部第2、津北部第13、津北部第14 処理分区公共下水道工事 ・雲出川左岸…津第5-1、第5-3、第5-4、久居南部 処理分区公共下水道工事 ・松阪…白山第2、白山第5処理分区公共下水道工事 ・椋本…椋本処理区公共下水道工事
	雨水管渠建設事業	439,700	114,415	325,285	半田川田、野村第二排水区雨水管渠築造工事等の実施

4-3 快適に暮らせる都市空間の形成

大 事 業 名	事 業 名	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
道路新設改良事 業	道路新設改良事業	1,364,944	1,762,607	△ 397,663	幹線道路及び生活道路の新設改良工事等
	上浜町大谷町第1号線道路 改良事業	161,963	15,540	146,423	大谷踏切の拡幅事業に伴う軌道高架部（近鉄）の測量設計 業務委託等
	久居駅東口整備事業 （久居駅周辺地区都市再生 整備事業）	394,210	338,260	55,950	市道新町野口線の道路改良工事、久居駅東口広場整備工事 等
	上浜元町線（久居工区）道 路改良事業	94,750	228,862	△ 134,112	上浜元町線（久居工区）道路改良工事等
津なぎさまち管 理運営事業	海上アクセス拠点管理事業	59,582	58,569	1,013	旅客船ターミナル施設等の管理・運営及び利用促進
伊勢湾ヘリポー ト管理運営事業	ヘリポート管理事業	1,771	1,860	△ 89	ヘリポートの管理運営

大 事 業 名	事 業 名	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
交通政策関係事業	コミュニティ交通システム関係事業	240,658	231,826	8,832	各地域のコミュニティバス等の運行、市民自主運行バス、地域住民主体型コミュニティ交通事業に対する補助及び地域公共交通活性化協議会の開催
	伊勢鉄道支援事業	27,709	27,709		伊勢鉄道の施設設備の整備に対する支援
景観形成関係事業	重点地区指定推進事業	1,684	4,600	△ 2,916	景観計画で定める重点地区内における修景事業に対する補助、重点地区指定に向けた支援
公園維持事業	公園維持事業	230,709	233,577	△ 2,868	公園の清掃、除草等の維持管理
公園整備事業	香良洲高台防災公園整備事業	141,500	54,450	87,050	香良洲高台防災公園の実施設計や、公園整備に伴う外周道路の詳細設計、雨水排水路の実施設計、高台造成に係る盛土施工
	都市公園整備事業	145,487	154,120	△ 8,633	中勢グリーンパーク官民連携導入支援業務委託、岩田池公園の設計業務及び既存公園の改修工事等
緑化推進事業	緑化推進事業	7,798	7,716	82	苗木等の配布、緑化・美化運動の実施等
市街地再開発事業	市街地再開発事業	450,015	19,715	430,300	津駅前北部地区第一種市街地再開発事業区域内の道路整備等

特別会計 企業会計名	事 業 名	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
土地区画整理事業特別会計	津駅前北部土地区画整理事業	745,331	693,639	51,692	道路築造、公園整備、雨水管理設工事、物件移転補償等の実施
駐車場事業会計	駐車場管理運営事業	678,590	489,340	189,250	アスト、フェニックス通り、お城東、ポルタひさい駐車場の管理・運営及び久居駅東口駐車場の取得

5 自分らしく心豊かに輝けるまちづくり

5-1 生涯を通じた学びの推進

大 事 業 名	事 業 名	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
※各費目に計上	公民館等施設整備事業	199,777	19,450	180,327	公民館等施設新築工事、駐車場設計等（一身田）
地域連携センター関係事業	地域貢献推進事業	1,185	1,421	△ 236	地方自治体等と連携した政策研究研修の実施、地域のシンクタンク機能の充実による地域貢献の推進や地域開放型の地域連携講座等開催

5-2 スポーツや文化の輪が広がる社会の形成

大 事 業 名	事 業 名	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
スポーツ振興事業	スポーツ団体等活性化事業	47,649	52,468	△ 4,819	スポーツ・レクリエーションの普及・振興を図るため、スポーツ協会、スポーツ少年団、スポーツ・レクリエーション協会、地区体育振興会等の活性化
	スポーツ競技力向上事業	11,923	20,923	△ 9,000	三重とこわか国体に向け、競技力の向上を図るため、スポーツ教室等の実施に加え、「ステップアップスクールin津」等を開催
	少年少女レスリング選手権大会事業	5,112	5,528	△ 416	「レスリング世界王者の故郷」として津市を全国に発信するジュニアレスリング大会を開催
	津シティマラソン振興事業	16,613	4,430	12,183	津シティマラソン大会について、安濃中央総合公園発着から、サオリーナ発着の新コースでの実施

大 事 業 名	事 業 名	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
スポーツ振興事業	全国高等学校総合体育大会 開催事業	67,051	4,864	62,187	「2018 彩る感動 東海総体」開催負担金
	国民体育大会等準備事業	20,968	4,724	16,244	三重とこわか国体、三重とこわか大会の開催準備負担金
運動施設整備事業	テニスコート整備事業	306,015	21,464	284,551	テニスコートの整備のための実施設計等及び旧津市民プールの解体
産業・スポーツ センター誘致・ PR事業	産業・スポーツセンター誘 致・PR事業	178	8,039	△ 7,861	産業・スポーツセンターの継続的な施設のPR及び各種スポーツ大会等の事業誘致の実施
文化振興事業	市民文化祭等開催事業	5,932	6,531	△ 599	文化の振興を図るため、市民文化祭、美術展覧会を開催
	津市民新能開催事業	1,124	1,124		文化振興事業の一環として、古典芸能鑑賞会を開催
	文化振興基金事業	2,848	2,842	6	基金を活用した文化活動に対する補助等
	霧山新能開催事業	2,700	2,700		北畠氏の歴史や文化の認知度、魅力を高めるため、北畠氏にゆかりのある能・狂言などの古典芸能及びお茶会等を開催
	郷土芸能フェスティバル開 催事業	1,043	1,043		各地域に伝わる郷土芸能や食文化を主とした物産を一堂に集め、郷土の歴史や文化を紹介するフェスティバルを一志地域で開催
	歴史街道推進協議会共同事 業	100	100		市内にある歴史街道を全国に情報発信にするための負担金
	文化振興推進等事業	2,040	1,367	673	文化ホールの特성에応じた文化振興等事業の実施
	一身田寺内町まちづくり事 業	370	370		住民と連携した地域活性化のためのまちづくり
	故羽田朝子記念映画上映事 業	2,370	2,394	△ 24	平成22年度に文化振興基金へ遺贈された羽田朝子さんを記念する映画上映会の実施
	(仮称)久居ホール整備事 業(久居駅周辺地区都市再 生整備事業)	911,360	421,937	489,423	久居駅周辺のまちづくりの新たな文化交流、創造の拠点整備として、(仮称)久居ホールの整備工事等
既存文化ホール整備事業	117,083	10,394	106,689	白山総合文化センターしらさぎホール等の設備及び天井改修工事、サンヒルズ安濃ハーモニーホールの設備及び天井改修に係る実施設計	
文化財保護関係 事業	多気北畠氏遺跡整備活用調 査研究事業	2,954	2,880	74	伊勢国司北畠氏の拠点である多気北畠氏遺跡の学術調査等
	文化財保護補助事業	2,165	2,291	△ 126	文化財の保存・活用を図るための市内に存する指定文化財の保護等に関する補助
	旧明村役場庁舎整備事業	81,030	95,936	△ 14,906	曳家による移築・耐震化を図り、文化財としての公開活用、放課後の子供たちの居場所、地域住民の活動の場としての施設整備
埋蔵文化財保護 関係事業	市内遺跡出土遺物保存処理 事業	1,030	1,493	△ 463	出土品の保存処理及び希少性の高い資料の恒久化を行い市民共有の財産として公開・活用

5-3 つながり広がるコミュニティの醸成

大 事 業 名	事 業 名	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
自治会関係事業	集会所建築等補助事業	26,202	32,555	△ 6,353	自治会が実施する集会所建築・修繕に対する補助

大 事 業 名	事 業 名	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
自治会関係事業	自治会掲示板設置補助事業	3,108	2,902	206	自治会が実施する掲示板の設置費用に対する補助
会館・市民センター管理運営事業	新たな新町会館整備事業	74,202	2,243	71,959	旧新町幼稚園舎の解体、会館の実施設計等
市民活動推進事業	市民活動団体設立支援事業	100	200	△ 100	協働のまちづくりの推進のため、新たな活動団体の設立時における支援
	市民活動推進事業	2,200	2,350	△ 150	協働のまちづくりの推進のため、先進的・特徴的な取組を行う市民活動団体等への活動支援
国際交流事業	国際交流協会等補助事業	8,745	7,789	956	国際交流協会、国際交流ボランティア団体及び国際交流事業に対する補助
国内交流事業	国内友好都市交流事業	628		628	国内友好都市上富良野町との新たな友好事業実現のための協議を実施

5-4 誰もが尊重され暮らしやすい社会の実現

大 事 業 名	事 業 名	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
企画事務事業	ユニバーサルデザイン推進事業	772	694	78	ユニバーサルデザインへの理解と認識を深めるための市民啓発・講座、ネットワークづくり
平和関係事業	平和を考える市民の集い事業	681	701	△ 20	平和を考える市民の集いの開催
	戦争展補助事業	450	450		津平和のための戦争展実行委員会に対する補助
男女共同参画推進事業	相談事業	1,800	1,775	25	弁護士等による相談業務委託
	男女共同参画フォーラム開催事業	350	350		男女共同参画社会の実現に向けたフォーラム開催に対する負担金
	男女共同参画推進啓発事業	900	900		男女共同参画の推進を図るため講演会等の実施
人権推進事業	人権講演会等開催事業	2,400	2,400		市内4か所で人権啓発のための講演会等開催関係業務委託
	人権擁護委員会補助事業	1,892	1,897	△ 5	人権擁護委員会の活動支援補助
生涯学習振興事業	婦人会連絡協議会補助事業	2,100	2,100		男女共同参画社会の実現をめざし、女性の地位向上を図るとともに社会奉仕、地域づくりの推進に資する団体活動に対する補助

6 魅力と活力を生み出すまちづくり

6-1 働ける・働きたくなる環境の整備

大 事 業 名	事 業 名	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
労働者対策事業	三重中勢勤労者サービスセンター補助事業	13,000	13,000		中小企業勤労者の福利厚生事業を実施する団体への運営費の補助
商業振興事業	U/Iターン促進事業	3,677	5,963	△ 2,286	市内企業へのU/Iターン就職のための就職活動や新生活の補助

6-2 地域に根付く商工業の振興

大 事 業 名	事 業 名	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
商業振興事業	商業振興事業	25,067	30,480	△ 5,413	商店街等が行う集客イベントなど商業活性化事業や商店街の空き店舗を解消するための事業等に対する補助
	地場産業振興事業	1,865	1,865		市物産振興会が行う物産振興イベントを始めとする各種物産振興活動等に対する補助
	商店街魅力発信事業	1,900	1,900		商店街の魅力を様々な媒体で発信するための取組、中心市街地の空き店舗等で学生が活動することにより賑わいの創出や活性化を図る事業及び学生による情報発信誌の発行事業を支援
	高虎楽座事業	2,500	2,500		藤堂高虎公の名を冠した中心市街地におけるステージイベントやフリーマーケットの開催に対する補助
	スイーツフェスタ事業	1,200	1,200		スイーツに特化した味覚の掘り起こしと情報発信等による商業及び地域活性を目的としたスイーツフェスタ事業に対する補助
	商店街にぎわい創出事業	7,991	7,991		中心市街地の活性化を目的として、市民主導の新たな取組を支援するほか、実際にまちづくりを行う「プレーヤー」を育てる研修、大門口にこ広場の運営事業等を実施
ビジネスサポート事業	経営支援事業	71,222	72,550	△ 1,328	新規立地企業、市内企業、創業者に対し、ワンストップで継ぎ目のない支援を実施
	企業誘致事業	10,395	11,175	△ 780	中勢北部サイエンスシティ等への積極的な企業誘致の推進
企業立地奨励金事業	企業立地奨励金事業	310,689	216,872	93,817	企業立地奨励金等の交付

6-3 食の安定と暮らしを支える農林水産業の振興

大 事 業 名	事 業 名	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
※各費目に計上	みえ森と緑の県民税交付金事業	66,923	79,032	△ 12,109	「災害に強い森林づくり」及び「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進するという県民税の趣旨に則り、本市が実施する事業に活用及び各種団体等に対する補助等 <ul style="list-style-type: none"> ・「美里水源の森の整備」、「ミツマタ群生を生かした地域づくり」に対する負担金 ・「夏休み森と緑の親子塾」、「まるごと林業体験」の開催 ・公的施設及び住宅等を対象とした木造住宅・施設整備に対する補助 ・間伐等で発生する林地残材の搬出・運搬にかかる経費の支援 ・公共空間（まん中広場）における備品等の木質化 ・里山保全活動のための貸出用竹破砕機の購入
農業振興支援事業	農林水産物利用促進事業	2,565	1,780	785	市内産農林水産物のPR及び生産者と消費者の交流等による市内外での消費拡大を図り生産振興につなぐ取組等に係る負担金
	地域農業基盤創生事業	2,350	2,629	△ 279	新規農業ビジネスチャレンジ支援や、要活用農地の復元に対する補助
	多面的機能支払交付金事業	180,141	189,882	△ 9,741	農地・農業用水等の資源の保全管理や施設の長寿命化を図り、農地の多面的機能を確保することへの支援
	環境保全型農業直接支払対策事業	6,389	6,593	△ 204	農業者等が化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組とセットで行う地球温暖化防止等に効果の高い営農活動への支援
	集落営農促進対策事業	18,900	19,700	△ 800	集落営農組織の立上げ及び共同利用機械購入に対する補助
	認定農業者経営改善支援事業	5,081	4,909	172	認定農業者がスーパーL資金等を利用した際の金利負担軽減を目的とした利子助成

大 事 業 名	事 業 名	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
農業振興支援事業	農用地流動化促進事業	8,500	9,500	△ 1,000	新規に利用権を設定した農地の借り手に対する補助
	農林業就業促進対策事業 (一次産業担い手供給プロジェクト)	810	810		第一次産業の担い手・従事者を確保するための研修経費の助成
	経営体育成支援事業	3,000	3,373	△ 373	新規就農者や意欲ある多様な経営体が経営規模の拡大や経営の多角化を図っていくために必要な農業用機械の整備等に対する補助
	人・農地問題解決加速化支援事業(人・農地プラン)	32,450	38,950	△ 6,500	経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対する給付金の給付及び地域の中心となる経営体への農地集積に協力する農地の出し手に対する助成等
経営所得安定対策推進事業	経営所得安定対策推進事業	105,350	105,364	△ 14	農業経営の安定化を図るための交付金等
農村交流等支援事業	農村交流等支援事業	300	500	△ 200	地域の農畜産物を積極的に活用し地産地消の推進及び都市と農村の交流を促進し農業への理解を積極的に推進する取組への助成
中山間地域等直接支払事業	中山間地域等直接支払事業	36,299	37,531	△ 1,232	中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保する観点から国の制度に基づく事業の実施
獣害対策事業	獣害対策事業	111,302	113,283	△ 1,981	有害鳥獣の個体数調整の報償費、防護柵の設置に対する助成等
畜産振興事業	畜産振興事業	6,266	6,266		中南部地区のと畜解体処理施設である松阪食肉公社に対する負担金
	特産松阪牛生産支援事業	1,575	1,680	△ 105	特産松阪牛肥育農家への支援
市単土地改良事業	市単土地改良事業(工事費)	50,218	101,485	△ 51,267	農道、用排水路等の改修工事費
	市単土地改良事業(補助金)	62,860	61,720	1,140	土地改良区等が発注施工する農業用施設補修等工事に対する補助
県営等土地改良事業	高度水利機能確保基盤整備事業	31,500	14,850	16,650	担い手育成に伴う基盤整備事業(パイプライン化等)に係る負担金
	農業用河川工作物応急対策等整備事業	11,920	13,528	△ 1,608	老朽化した頭首工による下流域への災害被害を未然に防止するため必要となる改修事業に係る負担金
	地震対策ため池緊急整備事業	2,000	1,000	1,000	下流域への災害被害を未然に防止するため必要となる、ため池改修事業に係る負担金
	耐震対策ため池改修事業	104,000	28,581	75,419	一定基準に基づき、堤体の安全性の確認が必要なため池の耐震性調査、事業計画策定、及び改修事業に係る負担金等
	老朽対策ため池改修事業	17,100	4,800	12,300	農業用水の安定確保のため、老朽化したため池の改修のための測量設計業務にかかる負担金
農地一般事務事業	中勢用水事業	112,296	124,824	△ 12,528	中勢用水に対する償還負担及び日常の維持管理に係る負担金
森づくり整備事業	強い森づくり促進事業	39,996	39,906	90	良質材を生産するため、山林所有者等が実施する間伐等に対する補助
	広葉樹植栽事業	149	149		森林保全・水源かん養等自然環境の保護を目的とし、山林への広葉樹植栽を奨励するための助成
	森林環境創造事業	3,202	5,813	△ 2,611	県の森林環境創造事業実施要領に基づく、森林保全対策の実施
林道整備事業	林道開設・維持管理事業	39,325	52,375	△ 13,050	林道中畑線開設工事及び県営林道経ヶ峰線開設に伴う負担金
水産振興支援事業	白塚おさかなまつり事業	500	500		水産物の消費拡大、地産地消を推進し、水産業の活性化と振興を図るため実施されるイベントに係る事業補助

大 事 業 名	事 業 名	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
漁港等整備事業	漁港施設機能強化事業	82,342	174,000	△ 91,658	災害に強い安全な漁港づくりを推進し水産物の安定的な供給を図るため、香良洲漁港物揚場耐震耐津波工事の実施
	水産物供給基盤機能保全事業	178,631	97,600	81,031	香良洲漁港機能保全計画に基づく漁港機能の長寿命化を図るための機能保全工事の実施

6-4 交流人口の拡大

大 事 業 名	事 業 名	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
※各費目に計上	国宝のあるまち一身田寺内町 シティプロモーション事業	4,442		4,442	高田本山専修寺の国宝指定を契機に、一身田寺内町の魅力を発信
広報事務事業	広報津発行事業	57,642	57,642		市民に親しまれる広報紙の発行
	ホームページ情報発信事業	5,444	5,508	△ 64	ホームページ及びアプリケーションの運用・管理
	コンベンション開催支援等事業	950	950		観光関連事業の振興や交流人口の拡大を図るため、市内施設を主会場に一定基準を満たした会議の主催者に対する補助
観光振興事業	観光ボランティアガイドネットワーク活動支援事業	3,100	3,100		観光ボランティアガイド団体が相互に連携するネットワーク活動に対する補助
	津駅前観光案内所運営事業	9,836	9,868	△ 32	津駅前観光案内所運営業務の委託
	広報宣伝事業	13,779	13,813	△ 34	観光誘客PRキャンペーン業務及び新聞雑誌広告等情報発信業務の委託
	観光誘客・情報発信事業	14,699	14,699		観光誘客・情報発信事業に対する補助
	津花火大会補助事業	9,500	9,500		津花火大会実行委員会の事業に対する補助
	津まつり補助事業	24,500	24,500		津まつり実行委員会の事業に対する補助
	ビーチバレーin御殿場補助事業	4,800	4,800		ビーチバレーin御殿場実行委員会の事業に対する補助
	津うまみ情報発信事業	1,300	1,300		津ぎょうざなど食に関する情報の全国発信等に対する補助
名松線利活用関係事業	名松線利活用関係事業	5,228	6,078	△ 850	名松線沿線地域の魅力づくり事業及び魅力発信事業の実施

特別会計 企業会計名	事 業 名	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
モーターボート 競走事業会計	モーターボート競走事業	32,932,200	29,035,634	3,896,566	周年記念競走、GⅢ競走などの本場及び場間場外発売等

Ⅲ 平成30年度地域かがやきプログラム事業一覧表

単位：千円

東部エリア（津・久居東・河芸・香良洲）			北部エリア（芸濃・美里・安濃）		
番号	事業名	予算額	事業名	予算額	
1	久居まつり事業	7,650	スポレクチャレンジ事業 芸濃大会&交流大会	200	
2	サマーフェスティンひさい事業	10,000	スポレクチャレンジ事業 美里スポーツフェスティバル	206	
3	レッ津・スポー津・レクリエーション河芸大会	1,166	スポレクチャレンジ事業 安濃体育祭	540	
4	レッ津・スポー津・レクリエーション香良洲大会 パターゴルフ大会事業	136	スポレクチャレンジ事業 安濃大会	374	
5	レッ津・スポー津・レクリエーション香良洲大会 香良洲地域体育祭事業	660	芸濃地域観光資源PR事業	200	
6	ユニバーサルデザインまちづくり事業	250	龍王桜マラソン&ウォーキング事業	1,200	
7	一身田寺内町まつり事業	1,000	GeinoXmas事業	4,000	
8	フェスタinかわげ事業	3,300	自慢できる美里地域づくり事業	1,300	
9	「地域と人と絆づくり」イベント事業～震災復興支援事業～	1,000	美里の収穫祭事業 (旧美里夏まつり事業)	3,636	
10	宮踊り事業	2,900	あのお「光れ!しかけ花火」祭り事業	6,000	
11	獅子舞事業	120	安濃ふれあいまちづくり事業	580	
12	ふれあいのかおり事業	3,040	経ヶ峰ハイキング事業	890	
13			美里水源の森整備事業	9,529	
14			錫杖湖畔自然体感事業	350	
合 計		31,222	合 計	29,005	

中部エリア（久居西・一志・白山）			南部エリア（美杉）		
番号	事業名	予算額	事業名	予算額	
1	活力ある温泉ゾーン形成事業	2,000	地域コミュニティ形成事業	10,212	
2	「温泉と四季の花」ふれあいの里事業	4,000	健康・安心づくり事業	201	
3	温泉を活用した健康づくり&ふれあいづくり事業	5,500	森林セラピー基地事業	7,545	
4	榊原温泉マラソン大会事業	3,000	二地域居住等推進事業	3,602	
5	初瀬街道周辺ウォーキング事業	140	君ヶ野ダム公園桜まつり事業	2,700	
6	地産地消の元気づくり事業	190	三多気桜まつり事業	3,000	
7	榊原温泉ふれあいの郷イベント事業	500	みすぎ夏まつり事業	5,000	
8	久居地域づくり活動支援事業	2,500	みすぎ秋まつり事業	850	
9	心温まる交流空間創出事業	500	伊勢本街道を活かした地域づくり事業	1,300	
10	一志町ふれあいまつり事業	3,000			
11	一志町夏まつり事業	1,400			
12	大仰の桜保全事業	290			
13	亀ヶ広の桜保全事業	646			
合 計		23,666	合 計	34,410	

IV 寄附金等を活用した事業

ふるさと津かがやき基金寄附活用事業

平成29年度末基金残高見込：32,320千円

(うち、津城跡の整備：22,716千円、

多気北畠氏城館跡周辺のまちづくり：664千円)

未来へつなぐまちづくりを応援していただく方から寄せられた「ふるさと津かがやき寄附」を、津城跡の整備、多気北畠氏城館跡周辺のまちづくりを除く、3つのまちづくりに活用させていただきます。

単位：千円

事業名	平成30年度 当初予算額	充当額	事業内容
1. こどもたちが未来に向かってかがやくまちづくり			
子育て支援対策事業	16,155	6,243	げいのうわんぱーく及び(仮称)たるみ子育て支援施設において、子どもが遊び、他の子育て世帯や多世代との交流などができる子どもの居場所づくりに取り組むことによる子育て支援
2. 歴史文化を未来に伝えるまちづくり			
市民新能事業	1,632	857	能の歴史や文化の認知度、魅力を高めるため、文学・音楽・演劇・狂言などの古典芸能等を開催
3. 山・川・海の自然環境を生かし、未来につなげるまちづくり			
山・川・海ネットワーク事業	1,500	1,071	交流会や学習会を開催し、山・川・海各地域の市民、事業者、環境団体等が相互理解を深め、情報を共有し、環境の保全などに取り組むためのネットワークづくり
森林・山村多面的機能発揮対策事業	414	296	地域住民、森林所有者等が協力して実施する里山林の保全、森林資源の利活用等の支援
水産多面的機能発揮対策事業	662	473	干潟の保全、海洋汚染等の原因となる漂流、漂着物、堆積物処理などの地域活動の支援

文化振興基金自主事業

故 石原裕次郎さんの付き人として映画業界において長くご活躍された故 羽田朝子さんのご遺志により、両親の故郷である津市の文化芸術分野の向上、特に映画・演劇の分野で役立ててほしいとご寄附いただいたことから、記念事業を開催します。

単位：千円

事業名	平成30年度 当初予算額	充当額	事業内容
故羽田朝子記念映画上映事業	2,370	2,370	平成22年度に文化振興基金へ遺贈された羽田朝子さんを記念する映画上映会の実施

V 目的税の用途について

入湯税

入湯税は地方税法第701条の規定により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に使う目的税です。

単位：千円

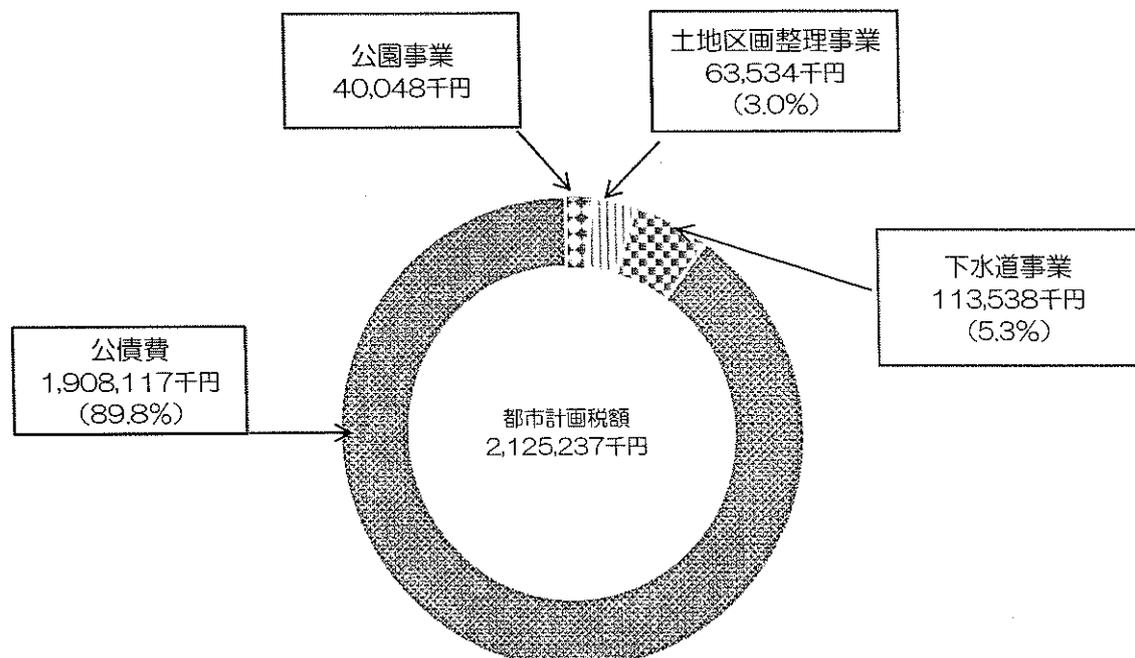
事業名	予算額		充当額	充当率
	事業費	うち一般財源		
消防施設等整備事業	50,861	10,581	10,581	100.0%
観光施設整備事業	3,161	3,161	3,161	100.0%
観光振興事業	53,664	53,664	27,658	51.5%
合計	107,686	67,406	41,400	

都市計画税

都市計画税は地方税法第702条の規定により、道路・公園などの都市計画事業や土地区画整理事業の費用に使う目的税で、これらの事業を行うために過去に発行した市債の元利償還金にも使います。

単位：千円

事業名	予算額		充当額	充当率
	事業費	うち一般財源		
公園事業	238,487	100,585	40,048	39.8%
中勢グリーンパーク整備事業	20,041	20,041	7,979	
岩田池公園整備事業	26,446	1,544	615	
香良洲高台防災公園整備事業	141,500	31,500	12,542	
津球場公園整備事業	50,500	47,500	18,912	
土地区画整理事業	159,571	159,571	63,534	39.8%
特別会計繰出金	159,571	159,571	63,534	
下水道事業	285,160	285,160	113,538	5.3%
企業会計繰出金	285,160	285,160	113,538	
公債費	4,792,410	4,792,410	1,908,117	89.8%
一般会計	215,493	215,493	85,799	
土地区画整理事業特別会計繰出金	186,512	186,512	74,261	
下水道事業会計繰出金	4,390,405	4,390,405	1,748,057	
合計	5,475,628	5,337,726	2,125,237	



VI みえ森と緑の県民税市町交付金事業

みえ森と緑の県民税市町交付金事業は、2つの基本方針（「災害に強い森林づくり」及び「県民全体で森林を支える社会づくり」）と、5つの対策（1土砂や流木を出さない森林づくり、2暮らしに身近な森林づくり、3森を育む人づくり、4木の薫る空間づくり、5地域の身近な水や緑の環境づくり）に則って、市町が実情に応じ創意工夫した森林づくりの施策を展開することができる制度として、平成26年度から三重県が取組を始めました。

本市では、この「みえ森と緑の県民税市町交付金」を活用し、森林づくりのほか、子どもたちに森林の大切さを学んでもらう森林環境教育や、県産材を活用した公共建築物等の木造・木質化などに役立てていきます。

【平成30年度】	事業額：66,923千円	交付金：65,695千円
【平成29年度】	事業額：79,032千円	交付金：78,166千円
【平成28年度】	事業額：26,901千円	交付金：22,076千円

単位：千円

事業名	平成30年度当初予算額	充当額	事業内容
竹林整備支援事業	1,480	1,480	<2 暮らしに身近な森林づくり> 竹破砕機を購入し貸出を行うことで、地元の里山を地元住民が管理する体制づくりの促進を行います。また発生した竹粉を堆肥や飼料に利用できることを周知し、一般住民への木質バイオマス利用の促進を行います。
美里水源の森整備事業	9,529	9,529	<3 森を育む人づくり> 美里水源の森を核とした美しい里づくり、水源のかん養と共に子育ての場として位置づけ、児童生徒が森林とふれあう等環境教育の場として整備を行います。
「夏休み森と緑の親子塾」、 「まるごと林業体験」開催事業	500	500	<3 森を育む人づくり> 木のぬくもりや木の良さを知ってもらうため、市内在住、在学の小学生と保護者を対象に「夏休み森と緑の親子塾」を開催します。また、森林施業の重要性や森林が持つ多面的機能への理解を深めるため、市内の成人の方を対象に「まるごと林業体験」を開催します。
木材利用促進事業	3,500	3,500	<4 木の薫る空間づくり> 地域産材の利用促進を図るため、本市内に建築する公的施設及び住宅等を対象に、本市内で伐採された木材を一定以上使用すること等を条件に補助金を交付します。
林地残材搬出促進事業	40,660	39,432	<4 木の薫る空間づくり> 間伐等で発生する林地残材について、間伐施業地から山土場、山土場からチップ工場への搬出経費を支援することで、土砂災害発生時における下流域への被害低減と水源涵養機能の維持発揮による災害に強い森林づくりを推進するとともに、木質バイオマス事業への有効活用を促進します。
公共施設木質化事業	3,578	3,578	<4 木の薫る空間づくり> 森林を支える社会づくりや木の薫る空間づくりをめざすため、公共空間（まん中広場）における施設等の木質化を地域産材により行います。
ミツマタ群生を生かした地域づくり事業	7,676	7,676	<5 地域の身近な水や緑の環境づくり> 春に美しい花を咲かせるだけでなく和紙の材料となり林産物でもある「ミツマタ」が群生する森林を活用して、市民や観光客に森林が持つ多面的機能や人工林本来の姿等をPRするとともに森林に触れ合う機会を提供するための整備を行います。
合計	66,923	65,695	

Ⅶ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）・地方消費税交付金（社会保障財源化分） 18.4億円

（歳出）・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 365.4億円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税交付金 （社会保障財源化分）	その他
障害者福祉事業	1,022,983	741,249			28,027	253,707
障害者総合支援法関係事業	5,610,108	4,025,016			157,685	1,427,407
高齢福祉推進事業	142,725			751	14,123	127,851
地域ケア推進事業	236,483	4,980		4,195	22,613	204,695
児童母子福祉事業	10,172	7,597		13	255	2,307
児童手当等給付事業	5,010,837	3,755,807			124,850	1,130,180
母子父子寡婦等、婦人保護事業	24,731	13,885		1	1,079	9,766
子育て支援対策事業	102,375	9,766		26,092	6,617	59,900
児童館運営事業	60,939				6,062	54,877
子ども・子育て支援事業	33,993	17,842			1,607	14,544
公立保育所管理運営事業	1,065,896	11,341		102,048	94,755	857,752
民間保育所等運営事業	3,038,869	1,252,487		629,541	115,082	1,041,759
公立認定こども園管理運営事業	258,788	5,515		35,804	21,634	195,835
民間認定こども園等運営事業	1,202,283	823,499		11,719	36,515	330,550
生活保護費支給事業	5,217,629	4,006,591			120,474	1,090,564
小計	23,038,811	14,675,575		810,164	751,378	6,801,694
国民健康保険事業	2,031,246	1,095,033			93,134	843,079
介護保険事業	3,857,792	35,317			380,259	3,442,216
後期高齢者医療事業	3,592,166	528,784			304,744	2,758,638
小計	9,481,204	1,659,134		0	778,137	7,043,933
医療費給付事業	1,935,780	772,516		1	115,721	1,047,542
救急医療事業	232,758				23,155	209,603
予防衛生事業	742,993	323			73,881	668,789
母子保健事業	309,949	17,531		3,835	28,708	259,875
健康診査事業	797,857	19,788		78,347	69,608	630,114
小計	4,019,337	810,158		82,183	311,073	2,815,923
合計	36,539,352	17,144,867		892,347	1,840,588	16,661,550

※ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、地方消費税交付金の平成30年度予算額の17分の7に相当する額とする。

Ⅷ 平成30年度当初予算関係資料

平成30年度 会計別当初予算総括表

単位：千円

会計名	区分	平成30年度		平成29年度		前年度比		
		当初予算額		当初予算額		増減額	増減率	
一般会計 (A)		110,264,733		112,888,677		△ 2,623,944	△2.3%	
特別会計 (B)	国民健康保険事業特別会計	27,383,346		33,038,553		△ 5,655,207	△17.1%	
	介護保険事業特別会計	27,382,338		27,661,427		△ 279,089	△1.0%	
	後期高齢者医療事業特別会計	6,360,083		6,144,135		215,948	3.5%	
	市営浄化槽事業特別会計	403,404		478,099		△ 74,695	△15.6%	
	共同汚水処理施設事業特別会計	107,153		46,901		60,252	128.5%	
	農業集落排水事業特別会計	551,984		552,708		△ 724	△0.1%	
	土地区画整理事業特別会計	1,001,885		966,467		35,418	3.7%	
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	47,439		47,268		171	0.4%	
	椋本財産区特別会計	502		505		△ 3	△0.6%	
	特別会計計		63,238,134		68,936,063		△ 5,697,929	△8.3%
企業会計 (C)	水道事業会計	11,393,314		12,634,232		△ 1,240,918	△9.8%	
	工業用水道事業会計	23,898		22,306		1,592	7.1%	
	下水道事業会計	17,198,857		16,986,043		212,814	1.3%	
	駐車場事業会計	678,590		489,340		189,250	38.7%	
	農業共済事業会計			483,004		△ 483,004	皆減	
	毛 - タ - 一 卜 競 走 事 業 会 計	32,932,200		29,035,634		3,896,566	13.4%	
	企業会計計		62,226,859		59,650,559		2,576,300	4.3%
	合計 (A) + (B) + (C)		235,729,726		241,475,299		△ 5,745,573	△2.4%

平成30年度 一般会計歳入款別予算額調書

単位：千円

科目	平成30年度		平成29年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	40,105,580	36.4%	39,903,874	35.3%	201,706	0.5%
2 地 方 議 与 税	913,201	0.8%	894,201	0.8%	19,000	2.1%
3 利 子 割 交 付 金	68,000	0.1%	46,000	0.0%	22,000	47.8%
4 配 当 割 交 付 金	160,000	0.1%	200,000	0.2%	△ 40,000	△20.0%
5 株式会社等譲渡所得割交付金	75,000	0.1%	75,000	0.1%		
6 地 方 消 費 税 交 付 金	4,470,000	4.0%	4,160,000	3.7%	310,000	7.5%
7 ゴ ー ル ド 場 利 用 税 交 付 金	281,000	0.3%	300,000	0.3%	△ 19,000	△6.3%
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	279,000	0.3%	248,000	0.2%	31,000	12.5%
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	43,000	0.0%	43,000	0.0%		
10 地 方 特 例 交 付 金	190,000	0.2%	165,000	0.2%	25,000	15.2%
11 地 方 交 付 税	18,000,000	16.3%	17,700,000	15.7%	300,000	1.7%
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	40,000	0.0%	42,000	0.0%	△ 2,000	△4.8%
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,447,890	1.3%	1,723,304	1.5%	△ 275,414	△16.0%
14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,001,710	1.8%	1,987,816	1.8%	13,894	0.7%
15 国 庫 支 出 金	14,724,951	13.4%	13,817,537	12.2%	907,414	6.6%
16 県 支 出 金	6,948,248	6.3%	6,738,223	6.0%	210,025	3.1%
17 財 産 取 入 金	626,140	0.6%	199,547	0.2%	426,593	213.8%
18 寄 附 金	53,212	0.0%	43,737	0.0%	9,475	21.7%
19 繰 入 金	8,449,595	7.7%	9,435,637	8.4%	△ 986,042	△10.5%
20 繰 越 金	100,000	0.1%	100,000	0.1%		
21 諸 取 入	878,506	0.8%	1,162,901	1.0%	△ 284,395	△24.5%
22 市 債	10,409,700	9.4%	13,902,900	12.3%	△ 3,493,200	△25.1%
合 計	110,264,733	100.0%	112,888,677	100.0%	△ 2,623,944	△2.3%

平成30年度 一般会計歳出款別予算額調書

単位：千円

区 分 科 目	平成30年度			平成29年度			前年度比			
	当初予算額	構成比	当初予算額の うち一般財源	当初予算額	構成比	当初予算額の うち一般財源	増減額	増減率	一般財源 増減額	増減率
1 議会費	598,970	0.5%	598,970	658,002	0.6%	658,002	△ 59,032	△9.0%	△ 59,032	△9.0%
2 総務費	13,737,031	12.5%	10,605,197	19,000,958	16.8%	11,586,792	△ 5,263,927	△27.7%	△ 981,595	△8.5%
3 民生費	39,610,756	35.9%	20,521,411	39,638,968	35.1%	20,147,884	△ 28,212	△0.1%	373,527	1.9%
4 衛生費	9,664,555	8.8%	8,606,398	10,196,852	9.0%	9,033,058	△ 532,297	△5.2%	△ 426,660	△4.7%
5 労働費	57,977	0.1%	30,237	58,617	0.1%	30,874	△ 640	△1.1%	△ 637	△2.1%
6 農林水産業費	2,548,833	2.3%	1,783,532	2,545,718	2.2%	1,830,631	3,115	0.1%	△ 47,099	△2.6%
7 商工費	1,670,524	1.5%	1,561,800	1,176,963	1.0%	1,067,196	493,561	41.9%	494,604	46.3%
8 土木費	15,051,695	13.6%	11,470,410	15,085,313	13.4%	11,801,476	△ 33,618	△0.2%	△ 331,066	△2.8%
9 消防費	4,250,148	3.9%	3,696,158	3,924,147	3.5%	3,620,686	326,001	8.3%	75,472	2.1%
10 教育費	12,007,888	10.9%	8,389,390	10,593,039	9.4%	8,337,077	1,414,849	13.4%	52,313	0.6%
11 災害復旧費	32,486	0.0%	3,904				32,486	皆増	3,904	皆増
12 公債費	10,911,770	9.9%	10,878,586	9,888,000	8.8%	9,862,933	1,023,770	10.4%	1,015,653	10.3%
13 諸支出金	22,100	0.0%		22,100	0.0%					
14 予備費	100,000	0.1%	100,000	100,000	0.1%	100,000				
合計	110,264,733	100.0%	78,245,993	112,888,677	100.0%	78,076,609	△ 2,623,944	△2.3%	169,384	0.2%

平成30年度 一般会計歳出性質別予算額調書

単位：千円

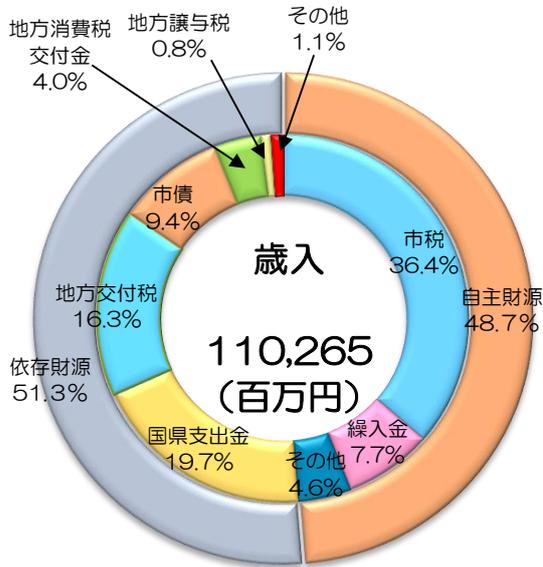
科目	区分	平成30年度		平成29年度		前年度比	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	1 人件費	20,070,336	18.2%	20,025,300	17.7%	45,036	0.2%
	2 扶助費	23,525,980	21.3%	23,268,458	20.6%	257,522	1.1%
	3 公債費	10,911,770	9.9%	9,888,000	8.8%	1,023,770	10.4%
	小計(A)	54,508,086	49.4%	53,181,758	47.1%	1,326,328	2.5%
	4 物件費	19,378,757	17.6%	19,232,211	17.0%	146,546	0.8%
	5 維持補修費	1,023,764	0.9%	1,018,921	0.9%	4,843	0.5%
	6 補助費等	4,870,645	4.4%	4,763,710	4.2%	106,935	2.2%
	7 積立金	113,853	0.1%	314,860	0.3%	△ 201,007	△63.8%
	8 投資及び出資金	49,800	0.1%	168,800	0.2%	△ 119,000	△70.5%
	9 貸付金	449,800	0.4%	49,800	0.0%	400,000	803.2%
	10 繰出金	16,909,766	15.3%	17,318,001	15.4%	△ 408,235	△2.4%
11 予備費	100,000	0.1%	100,000	0.1%			
小計(B)	42,896,385	38.9%	42,966,303	38.1%	△ 69,918	△0.2%	
投資的経費	12 普通建設事業費	12,827,776	11.7%	16,740,616	14.8%	△ 3,912,840	△23.4%
	(1) 補助事業費	5,259,928	4.8%	3,150,771	2.8%	2,109,157	66.9%
	(2) 単独事業費	7,567,848	6.9%	13,589,845	12.0%	△ 6,021,997	△44.3%
	13 災害復旧事業費	32,486	0.0%			32,486	皆増
(1) 補助事業費	26,613	0.0%			26,613	皆増	
(2) 単独事業費	5,873	0.0%			5,873	皆増	
小計(C)	12,860,262	11.7%	16,740,616	14.8%	△ 3,880,354	△23.2%	
合計(A)+(B)+(C)	110,264,733	100.0%	112,888,677	100.0%	△ 2,623,944	△2.3%	

平成30年度 一般会計財源構成比較調書

単位：千円

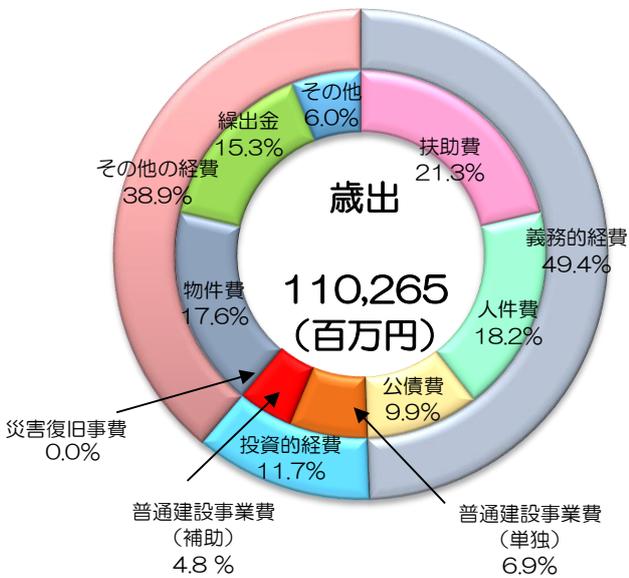
科目	区分	平成30年度		平成29年度		前年度比		
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	市	税金	40,105,580	36.4%	39,903,874	35.3%	201,706	0.5%
		分担金及び負担金	1,447,890	1.3%	1,723,304	1.5%	△ 275,414	△16.0%
		使用料及び手数料	2,001,710	1.8%	1,987,816	1.8%	13,894	0.7%
		財産収入	626,140	0.6%	199,547	0.2%	426,593	213.8%
		寄附金	53,212	0.0%	43,737	0.0%	9,475	21.7%
		繰入金	8,449,595	7.7%	9,435,637	8.4%	△ 986,042	△10.5%
		繰越金	100,000	0.1%	100,000	0.1%		
		諸収入	872,470	0.8%	1,155,917	1.0%	△ 283,447	△24.5%
		小計	53,656,597	48.7%	54,549,832	48.3%	△ 893,235	△1.6%
		地方譲与税金	913,201	0.8%	894,201	0.8%	19,000	2.1%
依存財源	市	利子割交付金	68,000	0.1%	46,000	0.0%	22,000	47.8%
		配当割交付金	160,000	0.1%	200,000	0.2%	△ 40,000	△20.0%
		株式等譲渡所得割交付金	75,000	0.1%	75,000	0.1%		
		地方消費税交付金	4,470,000	4.0%	4,160,000	3.7%	310,000	7.5%
		ゴルフ場利用税交付金	281,000	0.3%	300,000	0.3%	△ 19,000	△6.3%
		自動車取得税交付金	279,000	0.3%	248,000	0.2%	31,000	12.5%
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	43,000	0.0%	43,000	0.0%		
		地方特例交付金	190,000	0.2%	165,000	0.2%	25,000	15.2%
		地方交付税	18,000,000	16.3%	17,700,000	15.7%	300,000	1.7%
		交通安全対策特別交付金	40,000	0.0%	42,000	0.0%	△ 2,000	△4.8%
市	国庫支出金	国庫支出金	14,724,951	13.4%	13,817,537	12.2%	907,414	6.6%
		県支	6,948,248	6.3%	6,738,223	6.0%	210,025	3.1%
		受託事業	3,036	0.0%	3,484	0.0%	△ 448	△12.9%
		その他の債	3,000	0.0%	3,500	0.0%	△ 500	△14.3%
小計	10,409,700	9.4%	13,902,900	12.3%	△ 3,493,200	△25.1%		
合計	56,608,136	51.3%	58,338,845	51.7%	△ 1,730,709	△3.0%		
合計	110,264,733	100.0%	112,888,677	100.0%	△ 2,623,944	△2.3%		

平成30年度 一般会計当初予算



単位：百万円

科目		区分	予算額	構成比
自主財源	市	税	40,106	36.4 %
	繰	入金	8,450	7.7 %
	そ	の 他	5,101	4.6 %
	小	計	53,657	48.7 %
依存財源	国	県 支 出 金	21,673	19.7 %
	地	方 交 付 税	18,000	16.3 %
	市	債	10,410	9.4 %
	地	方 消 費 税 交 付 金	4,470	4.0 %
	地	方 譲 与 税	913	0.8 %
	そ	の 他	1,142	1.1 %
	小	計	56,608	51.3 %
合	計	110,265	100.0 %	



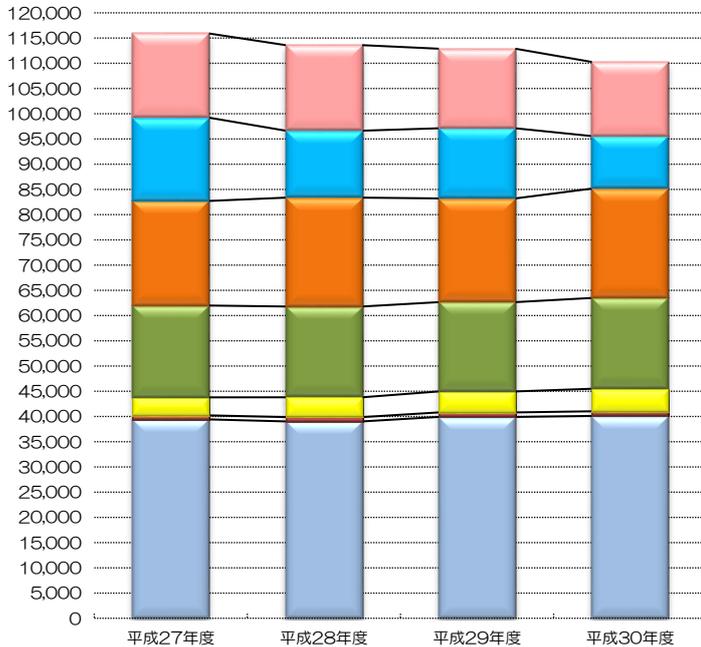
単位：百万円

科目		区分	予算額	構成比
義務的経費	扶	助 費	23,526	21.3 %
	人	件 費	20,070	18.2 %
	公	債 費	10,912	9.9 %
	小	計	54,508	49.4 %
投資的経費	普	通 建 設 事 業 費 (単 独)	7,568	6.9 %
	普	通 建 設 事 業 費 (補 助)	5,260	4.8 %
	災	害 復 旧 事 業 費	32	0.0 %
小	計	12,860	11.7 %	
その他の経費	物	件 費	19,379	17.6 %
	繰	出 金	16,910	15.3 %
	そ	の 他	6,608	6.0 %
小	計	42,897	38.9 %	
合	計	110,265	100.0 %	

一般会計当初予算の推移

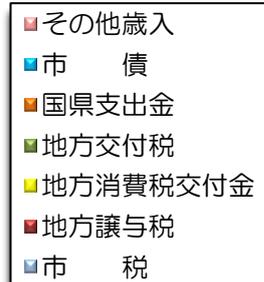
歳入

百万円



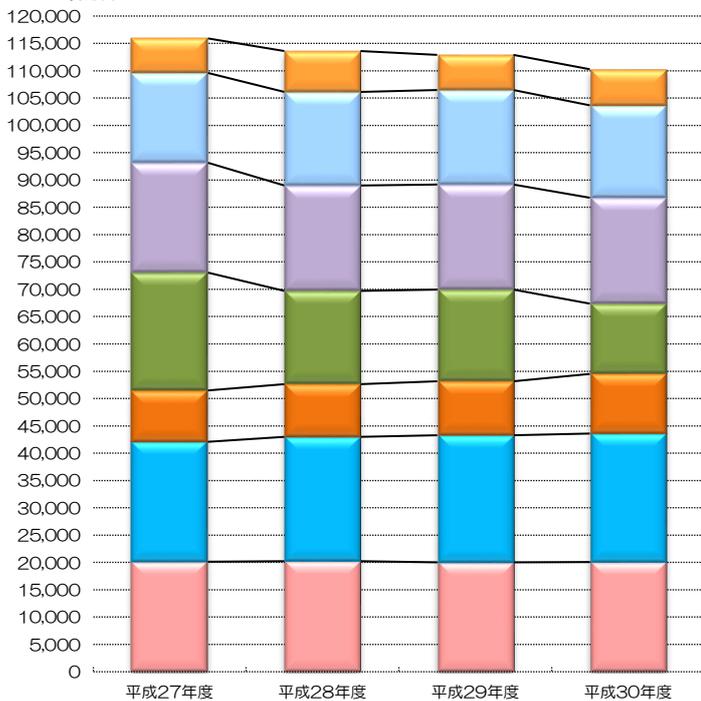
単位：百万円

科目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市税		39,412	39,015	39,904	40,106
地方譲与税		803	853	894	913
地方消費税交付金		3,570	3,927	4,160	4,470
地方交付税		18,200	18,000	17,700	18,000
国県支出金		20,728	21,574	20,556	21,673
市債		16,502	13,355	13,903	10,410
その他歳入		16,693	16,872	15,772	14,693
合計		115,908	113,596	112,889	110,265



歳出

百万円



単位：百万円

科目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費		20,149	20,239	20,025	20,070
扶助費		21,938	22,750	23,268	23,526
公債費		9,398	9,629	9,888	10,912
普通建設事業費等		21,559	17,082	16,741	12,860
物件費		20,105	19,281	19,232	19,379
繰出金		16,439	17,146	17,318	16,910
その他		6,320	7,469	6,417	6,608
合計		115,908	113,596	112,889	110,265



平成30年度 市民一人あたりの歳出予算(一般会計)



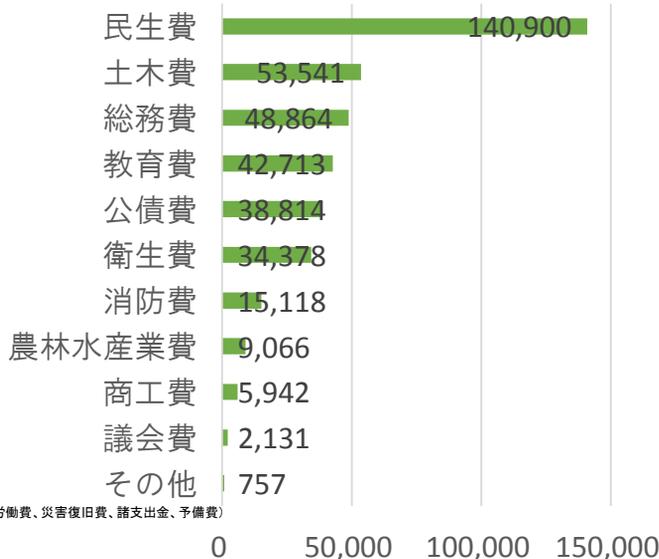
平成30年度当初予算(一般会計)の予算額を市民の皆さん一人あたりに換算すると、

392,224円

になります。

【平成30年1月1日現在総人口 281,127人】

科	目	予 算 額
1	議会費	2,131円
2	総務費	48,864円
3	民生費	140,900円
4	衛生費	34,378円
5	労働費	206円
6	農林水産業費	9,066円
7	商工費	5,942円
8	土木費	53,541円
9	消防費	15,118円
10	教育費	42,713円
11	災害復旧費	116円
12	公債費	38,814円
13	諸支出金	79円
14	予備費	356円
合	計	392,224円



【議会費】 2,131円
 ◎市議会の運営、市民への議会運営の広報等

【衛生費】 34,378円
 ◎がん検診、予防接種、妊婦健康診査
 ◎救急医療体制の整備
 ◎斎場の管理運営
 ◎ごみ収集、処理施設の管理運営

【土木費】 53,541円
 ◎道路、河川、公園の整備
 ◎公共交通ネットワークの形成、コミュニティバスの運行など
 ◎下水、雨水対策の推進、下水道及び排水施設の整備

【公債費】 38,814円
 ◎市債の償還

【総務費】 48,864円
 ◎自治会・市民活動への支援
 ◎防災対策事業
 ◎会館・市民センター等の整備
 ◎スポーツ・文化の振興

【農林水産業費】 9,066円
 ◎農林水産業の振興
 ◎獣害対策
 ◎農業用水路、林道、漁港等の整備

【消防費】 15,118円
 ◎救急救助、火災活動事業
 ◎消防施設の維持管理、整備
 ◎消防車両購入
 ◎耐震性防火水槽の設置

【民生費】 140,900円
 ◎少子化対策
 ◎高齢者、障がい者施策の推進
 ◎国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業
 ◎生活保護費の支給

【商工費】 5,942円
 ◎商工業の振興
 ◎経営者の支援
 ◎企業誘致の推進
 ◎観光振興事業

【教育費】 42,713円
 ◎学校教育の充実
 ◎学校教育施設の整備
 ◎生涯学習の推進
 ◎文化財の保護・活用
 ◎三重短期大学の管理運営